

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月28日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	外国株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

外国株式インデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（１）に追加設定時信託財産留保額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額の0.1%）（２）を加えた価額（販売基準価額）とします。

1「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

2「信託財産留保額」とは、当初設定日以降の買付又は信託期間終了前の解約に際し、取得申込者又は解約者にご負担いただいて投資信託財産に繰り入れる金額のことをいいます。追加設定又は解約に対応して投資信託財産で有価証券等の取引を行う場合には、売買委託手数料等のコストが発生するほか、組入る有価証券等の市場価格が変動するリスクを負うことになります。信託財産留保額は、こうしたコストの負担について、受益権を継続して保有される受益者との公平性を図る目的で導入されています。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の販売基準価額に、1.1%（税抜 1.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1口単位です。

（７）【申込期間】

2020年 2月29日から2020年 8月28日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（９）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

<振替受益権について>

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の

振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

フランクフルト証券取引所の休業日

ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドンの銀行の休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア
一般		(日本を除く)	ファンド	()		型
大型株	年2回				TOPIX	
中小型株			ファンド・	なし		条件付運用
	年4回	日本	オブ・ファンズ		その他	型
債券					(MSCI コク	
一般	年6回	北米			サイ・イン	ロング・
公債	(隔月)				デックス(円	ショート型/
社債		欧州			ベース))	絶対収益追
その他債券	年12回					求型
クレジット属性	(毎月)	アジア				
()						その他
	日々	オセアニア				()
不動産投信						
	その他	中南米				
その他資産	()					
(投資信託証券		アフリカ				
(株式一般))						
		中近東				
資産複合		(中東)				
()						
資産配分		エマージン				
固定型		グ				
資産配分						
変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1) 年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2) 年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3) 年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4) 年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5) 年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6) 日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7) その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に

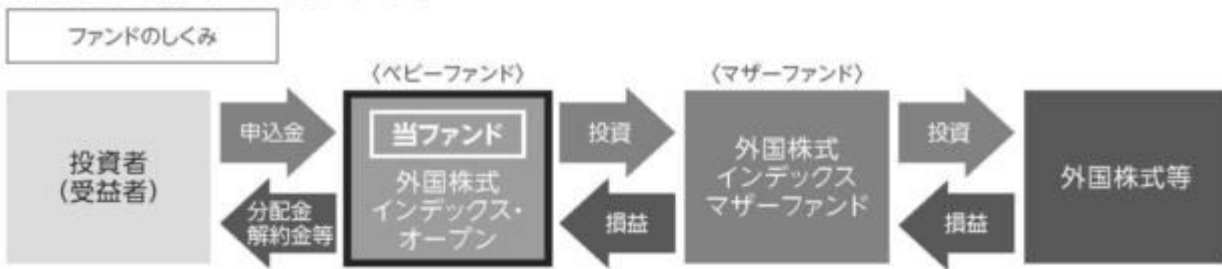
投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

<ファンドの特色>

1. 日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

●原則として、為替ヘッジは行いません。



? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目指します。

? MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)とは

インデックスの概要 (2019年12月末現在)		地域別構成比		
国・地域	22カ国・地域		北米(72.6%)	米国/カナダ
構成銘柄数	1,322銘柄		欧州(22.9%)	英国/スイス/スウェーデン/デンマーク ノルウェー/ドイツ/フランス/オランダ ベルギー/オーストリア/イタリア/ポルトガル スペイン/フィンランド/アイルランド
時価総額	約4,493兆円		アジア・オセアニア(4.3%)	オーストラリア/香港/ニュージーランド シンガポール
			中東(0.2%)	イスラエル

(出所)MSCI社のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※時価総額は当該日の為替データをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

※地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※[MSCIコクサイ・インデックス]とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

分配方針

- 原則として、毎年5月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

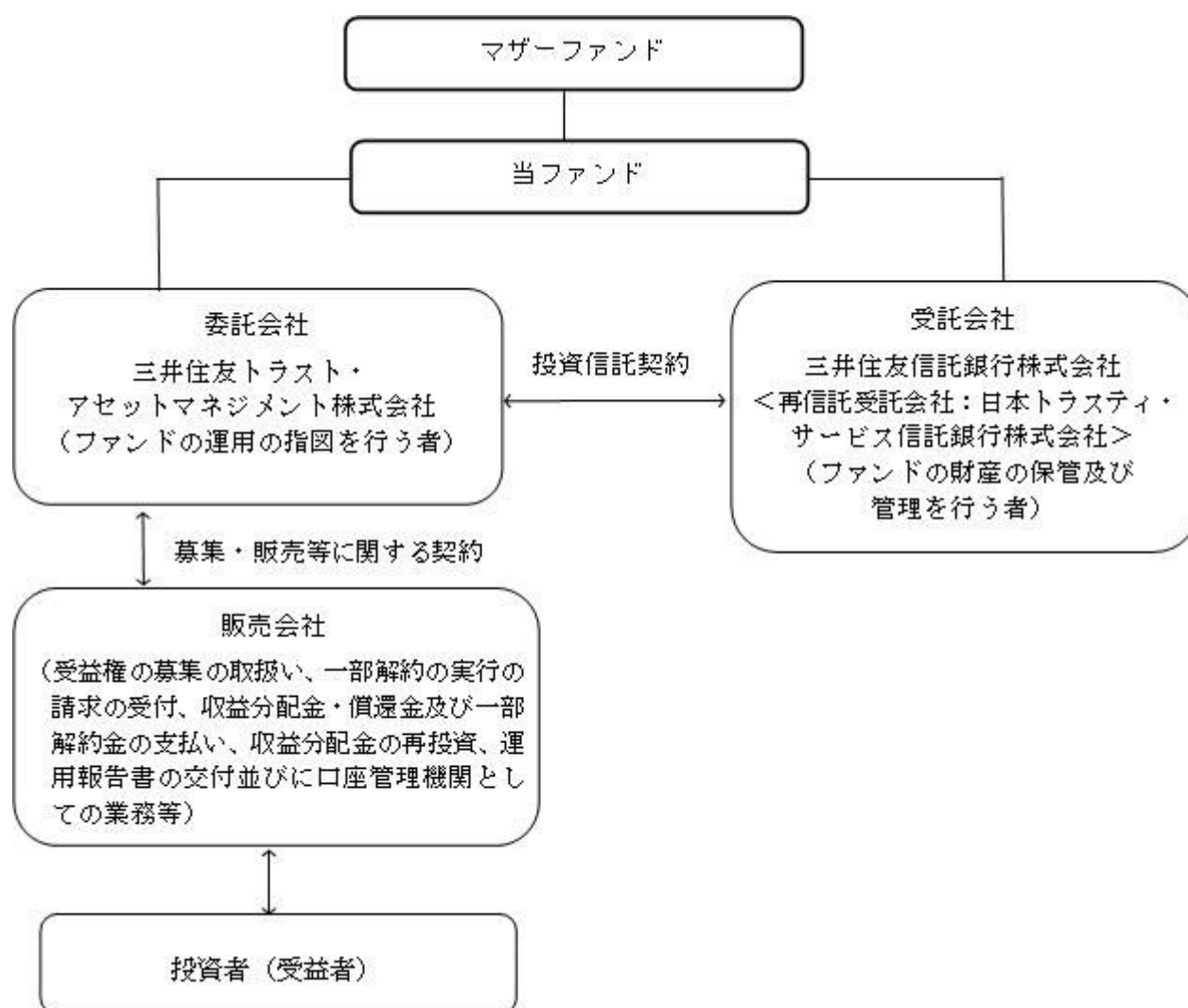
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2000年5月30日	当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	当ファンドの名称を「すみしん 外国株式インデックス・オープン」から「外国株式インデックス・オープン」に変更 当ファンドの主要投資対象である「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の名称を「外国株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2019年12月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

投資対象

外国株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、外国株式インデックス マザーファンド受益証券に投資し、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- 4)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 5)有価証券等の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 7)投資信託財産に属する資産の効率的な運用並びに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。
- 8)投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、為替先渡取引を行うことができます。

（2）【投資対象】

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された外国株式インデックス マザーファンドの受益証券並びに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1.株券又は新株引受権証書
- 2.国債証券
- 3.地方債証券
- 4.特別の法律により法人の発行する債券
- 5.社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
12. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、前各号の証券又は証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託又は外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券又は証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券又は証書、第12号並びに第17号の証券又は証書のうち第1号の証券又は証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券及び第12号並びに第17号の証券又は証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券及び第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委

託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)マザーファンドの概要

「外国株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

原則として、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）を構成している国の株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式の組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

有価証券等の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当

該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

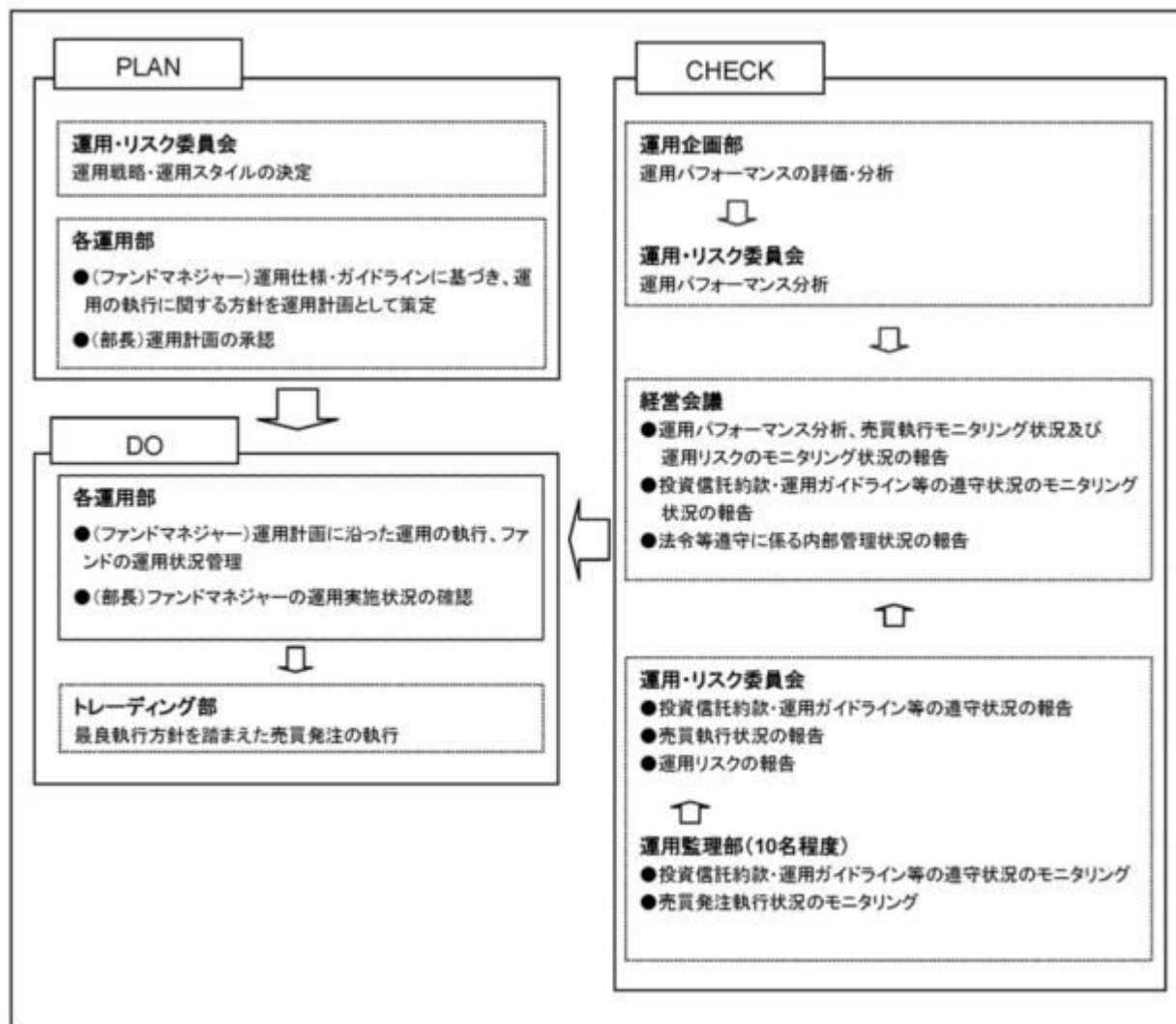
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしがたい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時（決算日は毎年5月29日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

・ 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益（繰越分及びマザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

・ 分配対象額についての分配方針

委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額

が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

・ 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債並びに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとして、ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 投資信託財産に属する株券及び新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使、並びに投資信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスクを

回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）また、委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及び先物オプション取引を行うことを指図することができます。

委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行うことを指図することができます。為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の時価総額を超えないものとします。

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式及び公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。この予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額と、投資信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、並びに運用の安定性を図るため、投資信託財産において一部解約の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。当該資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とし、当該借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。また、借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定してい

る資金の額の範囲内

2. 一部解約支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内

3. 借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%以内

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

< 関連法令に基づく投資制限 >

同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が

低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

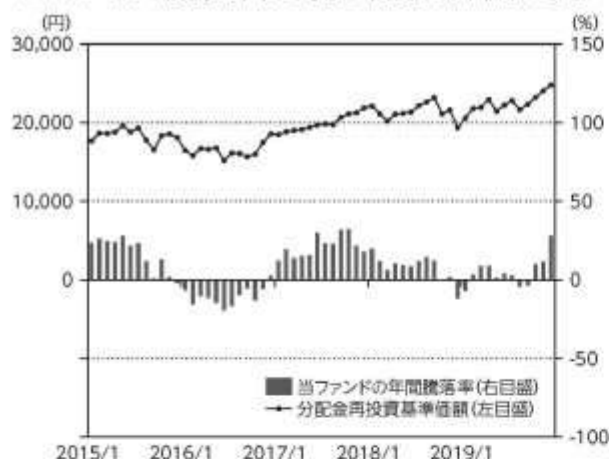
(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

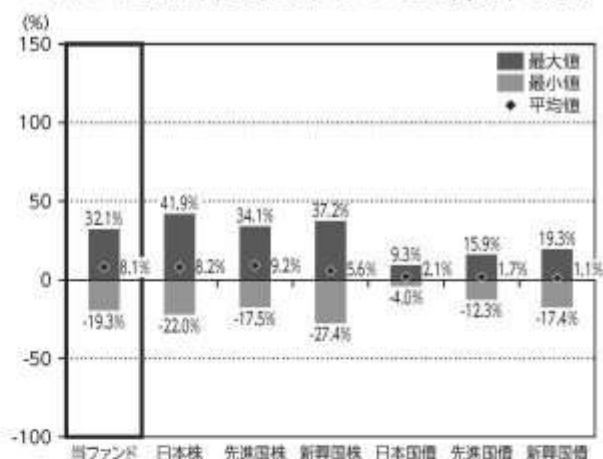
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2015年1月～2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式を主たる対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCIロクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIロクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCI Emerging Markets インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Emerging Marketsインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの売買、取崩あるいは取崩促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱落または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 J.P. Morgan Emerging Markets インデックス(配当込み、円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に追加設定時信託財産留保額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額の0.1%）（1）を加えた価額（販売基準価額）に、1.1%（税抜 1.0%）（2）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「信託財産留保額」とは、当初設定日以降の買付又は信託期間終了前の解約に際し、取得申込者又は解約者にご負担いただいて投資信託財産に繰り入れる金額のことをいいます。追加設定又は解約に対応して投資信託財産で有価証券等の取引を行う場合には、売買委託手数料等のコストが発生するほか、組入有価証券等の市場価格が変動するリスクを負うこととなります。信託財産留保額は、こうしたコストの負担について、受益権を継続して保有される受益者との公平性を図る目的で導入されています。

2：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（3）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

3：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を解約時信託財産留保額として当該基準価額から控除します。

（3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.88%（税抜 0.8%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.396% (税抜 0.36%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.407% (税抜 0.37%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.077% (税抜 0.07%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び

譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

二．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年12月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2019年12月30日現在の状況について記載してあります。

【外国株式インデックス・オープン】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,878,299,369	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		938,431	0.05
合計(純資産総額)		1,879,237,800	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	651,938,277	2.5193	1,642,428,102	2.8811	1,878,299,369	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10期計算期間末 (2010年 5月31日)	1,165,423,839	1,189,767,470	7,181	7,331
第11期計算期間末 (2011年 5月30日)	1,382,676,461	1,408,612,396	7,997	8,147
第12期計算期間末 (2012年 5月29日)	1,179,478,476	1,196,307,486	7,009	7,109
第13期計算期間末 (2013年 5月29日)	1,667,566,942	1,697,012,386	11,326	11,526
第14期計算期間末 (2014年 5月29日)	1,758,035,378	1,791,997,838	12,941	13,191
第15期計算期間末 (2015年 5月29日)	2,169,191,366	2,209,024,362	16,337	16,637
第16期計算期間末 (2016年 5月30日)	2,064,365,337	2,109,754,246	13,645	13,945
第17期計算期間末 (2017年 5月29日)	2,021,006,899	2,059,869,891	15,601	15,901
第18期計算期間末 (2018年 5月29日)	2,026,474,675	2,062,781,536	16,745	17,045
第19期計算期間末 (2019年 5月29日)	2,186,852,209	2,232,882,123	16,628	16,978
2018年12月末日	2,365,015,281		15,202	
2019年 1月末日	2,568,866,633		16,177	
2月末日	2,666,691,709		17,136	
3月末日	2,496,830,386		17,247	
4月末日	2,311,058,179		18,008	
5月末日	2,203,671,725		16,515	
6月末日	2,315,232,951		17,101	
7月末日	2,321,511,028		17,554	
8月末日	2,278,720,624		16,670	
9月末日	2,298,007,029		17,194	
10月末日	2,347,752,658		17,862	
11月末日	2,282,713,704		18,517	
12月末日	1,879,237,800		19,069	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第10期計算期間	2009年 5月30日～2010年 5月31日	150
第11期計算期間	2010年 6月 1日～2011年 5月30日	150
第12期計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月29日	100
第13期計算期間	2012年 5月30日～2013年 5月29日	200
第14期計算期間	2013年 5月30日～2014年 5月29日	250
第15期計算期間	2014年 5月30日～2015年 5月29日	300
第16期計算期間	2015年 5月30日～2016年 5月30日	300

第17期計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	300
第18期計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月29日	300
第19期計算期間	2018年 5月30日～2019年 5月29日	350

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第10期計算期間	2009年 5月30日～2010年 5月31日	9.4
第11期計算期間	2010年 6月 1日～2011年 5月30日	13.5
第12期計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月29日	11.1
第13期計算期間	2012年 5月30日～2013年 5月29日	64.4
第14期計算期間	2013年 5月30日～2014年 5月29日	16.5
第15期計算期間	2014年 5月30日～2015年 5月29日	28.6
第16期計算期間	2015年 5月30日～2016年 5月30日	14.6
第17期計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	16.5
第18期計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月29日	9.3
第19期計算期間	2018年 5月30日～2019年 5月29日	1.4
第20期中間計算期間	2019年 5月30日～2019年11月29日	11.4

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第10期計算期間	2009年 5月30日～2010年 5月31日	287,821,279	161,966,526	1,622,908,769
第11期計算期間	2010年 6月 1日～2011年 5月30日	272,270,796	166,117,168	1,729,062,397
第12期計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月29日	176,510,360	222,671,729	1,682,901,028
第13期計算期間	2012年 5月30日～2013年 5月29日	356,957,503	567,586,301	1,472,272,230
第14期計算期間	2013年 5月30日～2014年 5月29日	629,763,336	743,537,133	1,358,498,433
第15期計算期間	2014年 5月30日～2015年 5月29日	499,130,409	529,862,277	1,327,766,565
第16期計算期間	2015年 5月30日～2016年 5月30日	402,682,221	217,485,148	1,512,963,638
第17期計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	185,293,328	402,823,878	1,295,433,088
第18期計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月29日	134,008,067	219,212,433	1,210,228,722
第19期計算期間	2018年 5月30日～2019年 5月29日	745,961,689	641,050,011	1,315,140,400
第20期中間計算期間	2019年 5月30日～2019年11月29日	277,557,592	359,926,500	1,232,771,492

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	252,110,287,569	63.32
	イギリス	23,255,087,003	5.84
	フランス	14,724,653,499	3.70
	カナダ	14,620,654,157	3.67
	スイス	14,587,698,022	3.66
	ドイツ	12,368,143,903	3.11
	オーストラリア	8,778,844,958	2.20
	オランダ	7,614,744,354	1.91
	アイルランド	7,321,203,828	1.84
	スペイン	4,093,760,943	1.03
	スウェーデン	3,536,615,220	0.89
	香港	3,323,083,989	0.83
	イタリア	2,751,079,139	0.69
	デンマーク	2,617,519,020	0.66
	シンガポール	1,659,294,963	0.42
	フィンランド	1,579,063,449	0.40
	バミューダ	1,538,642,539	0.39
	ベルギー	1,424,515,670	0.36
	ジャージー	1,090,314,992	0.27
	ノルウェー	909,763,727	0.23
	ケイマン	908,069,459	0.23
	イスラエル	806,031,990	0.20
	キュラソー	539,131,613	0.14
	ニュージーランド	400,480,219	0.10
	ルクセンブルク	385,682,462	0.10
	オーストリア	316,008,351	0.08
	ポルトガル	224,386,766	0.06
	リベリア	223,365,344	0.06
	パナマ	197,538,606	0.05
	パプアニューギニア	67,441,286	0.02
マン島	53,393,212	0.01	
英ヴァージン諸島	47,478,802	0.01	
	小計	384,073,979,054	96.46
投資信託受益証券	オーストラリア	215,480,271	0.05
	香港	82,678,415	0.02
	小計	298,158,686	0.07
投資証券	アメリカ	8,471,964,517	2.13
	オーストラリア	666,767,095	0.17

	フランス	443,222,474	0.11
	イギリス	276,141,477	0.07
	香港	206,338,660	0.05
	シンガポール	202,206,577	0.05
	カナダ	91,979,224	0.02
	小計	10,358,620,024	2.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,441,893,043	0.86
合計(純資産総額)		398,172,650,807	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	8,211,570,206	2.06
	買建	カナダ	563,078,854	0.14
	買建	ドイツ	1,902,589,910	0.48
	買建	イギリス	794,613,044	0.20
	買建	オーストラリア	464,445,792	0.12

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		8,573,172,500	2.15
	売建		15,912,500	0.00

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	----	---------------	---------------	--------------	--------------	-----------------

アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	395,946	19,651.77	7,781,042,576	31,750.48	12,571,478,722	3.16
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	635,320	13,876.86	8,816,252,794	17,415.65	11,064,515,586	2.78
アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	36,824	200,660.26	7,389,113,415	204,855.28	7,543,591,125	1.89
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	210,848	20,161.14	4,250,937,964	22,799.43	4,807,215,482	1.21
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	279,555	11,914.65	3,330,799,981	15,244.17	4,261,586,293	1.07
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	27,312	124,614.63	3,403,475,037	148,113.06	4,045,264,124	1.02
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	26,286	125,200.22	3,291,013,153	148,414.35	3,901,219,825	0.98
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	230,855	14,974.66	3,456,975,319	15,968.36	3,686,378,056	0.93
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	150,915	17,994.13	2,715,584,793	20,749.56	3,131,421,115	0.79
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	259,686	11,152.32	2,896,103,449	11,959.36	3,105,678,361	0.78
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	220,272	11,552.91	2,544,783,964	13,814.42	3,042,930,010	0.76
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	772,510	3,060.01	2,363,888,943	3,872.94	2,991,889,514	0.75
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	115,181	21,919.48	2,524,707,900	24,775.89	2,853,712,754	0.72
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	371,576	7,939.30	2,950,054,116	7,657.14	2,845,212,574	0.71
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	641,062	3,523.57	2,258,831,473	4,299.13	2,756,011,697	0.69
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	82,721	26,402.86	2,184,071,346	32,426.47	2,682,350,290	0.67
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	78,756	27,863.29	2,194,401,991	32,949.07	2,594,937,303	0.65
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	387,248	4,800.91	1,859,146,358	6,582.36	2,549,007,604	0.64
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア・娯楽	158,140	14,525.80	2,297,110,869	15,968.37	2,525,238,032	0.63
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	363,367	6,435.53	2,338,459,502	6,741.22	2,449,539,359	0.62
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	95,470	21,100.16	2,014,432,313	24,099.91	2,300,818,713	0.58
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	223,750	8,813.00	1,971,910,182	10,024.74	2,243,035,575	0.56
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	167,394	12,956.14	2,168,780,939	13,180.06	2,206,264,303	0.55
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	61,860	30,297.43	1,874,199,316	35,658.90	2,205,859,554	0.55
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	356,211	5,409.53	1,926,937,538	6,064.14	2,160,115,511	0.54
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	365,317	5,010.17	1,830,303,489	5,907.47	2,158,101,118	0.54
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	482,431	4,552.21	2,196,131,082	4,307.89	2,078,264,119	0.52

スイス	株式	NOVARTIS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	189,231	9,934.98	1,880,006,335	10,465.56	1,980,409,141	0.50
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	376,282	5,894.10	2,217,845,112	5,233.68	1,969,340,029	0.49
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	398,164	4,663.99	1,857,034,975	4,941.15	1,967,390,438	0.49

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.24
		素材	4.29
		資本財	6.97
		商業・専門サービス	1.21
		運輸	1.87
		自動車・自動車部品	1.12
		耐久消費財・アパレル	1.92
		消費者サービス	1.78
		メディア・娯楽	6.01
		小売	4.68
		食品・生活必需品小売り	1.49
		食品・飲料・タバコ	4.76
		家庭用品・パーソナル用品	2.06
		ヘルスケア機器・サービス	4.96
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.22
		銀行	7.77
		各種金融	4.37
		保険	3.78
		不動産	0.53
		ソフトウェア・サービス	9.60
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.70		
電気通信サービス	2.32		
公益事業	3.48		
半導体・半導体製造装置	3.35		
		小計	96.46
投資信託受益証券			0.07
投資証券			2.60
合計			99.14

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	463	アメリカドル	74,756,041	8,190,271,852	74,950,440	8,211,570,206	2.06
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	33	カナダドル	6,716,186.5	562,749,266	6,720,120	563,078,854	0.14
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	39	スイスフラン	4,124,853	463,633,477	4,144,530	465,845,172	0.12
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	311	ユーロ	11,696,839.5	1,433,330,712	11,724,700	1,436,744,738	0.36
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	36	オーストラリアドル	6,080,002	465,241,753	6,069,600	464,445,792	0.12
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	73	イギリスポンド	5,516,813.75	791,552,436	5,538,145	794,613,044	0.20

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	54,557,000.00	5,971,263,650	5,973,445,930	1.50
	カナダドル	買建	3,201,000.00	268,061,343	268,051,740	0.07
	ユーロ	買建	7,955,000.00	974,559,095	974,726,150	0.24
	イギリスポンド	買建	3,494,000.00	501,081,528	501,144,420	0.13
	スイスフラン	買建	2,682,000.00	301,497,030	301,483,620	0.08
	スウェーデンクローナ	買建	10,071,000.00	118,263,753	118,233,540	0.03
	デンマーククローネ	買建	5,234,000.00	85,848,068	85,837,600	0.02
	オーストラリアドル	買建	2,702,000.00	206,608,430	206,648,960	0.05
	香港ドル	買建	9,200,000.00	129,269,200	129,260,000	0.03
	シンガポールドル	買建	177,000.00	14,336,292	14,340,540	0.00
	カナダドル	売建	190,000.00	15,867,850	15,912,500	0.00

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

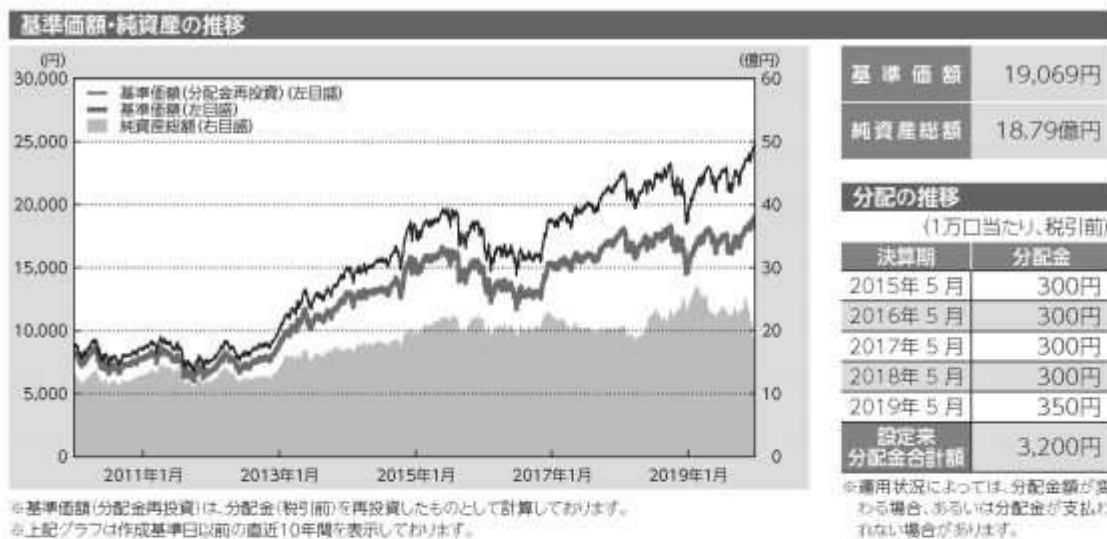
参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2000年5月30日

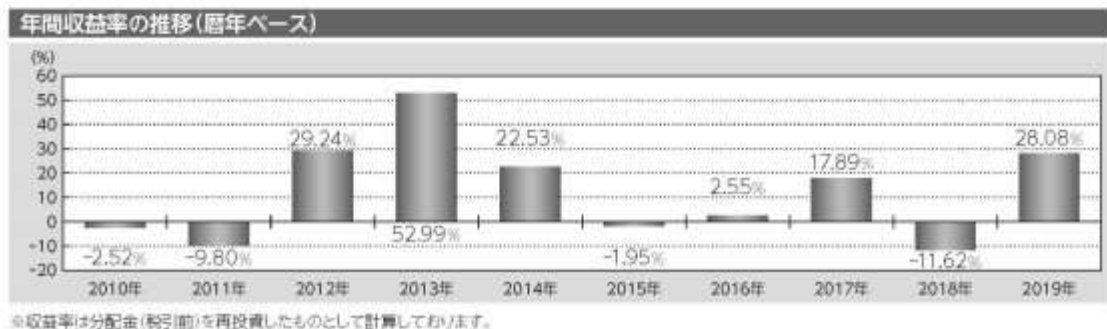
作成基準日：2019年12月30日



主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2%
MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	2.8%
AMAZON.COM	アメリカ	株式	小売	1.9%
FACEBOOK INC-A	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.2%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	銀行	1.1%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.0%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	0.8%
NESTLE SA - REGISTERED	スイス	株式	食品・飲料・タバコ	0.8%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。



記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に追加設定時信託財産留保額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額の0.1%）を加えた価額（販売基準価額）とします。

販売基準価額 = 取得申込受付日の翌営業日の基準価額 + 追加設定時信託財産留保額
= 取得申込受付日の翌営業日の基準価額 + （取得申込受付日の翌営業日の基準価額
× 0.1%）

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の販売基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

フランクフルト証券取引所の休業日

ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドンの銀行の休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た解約時信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

<受付不可日>

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとしします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

フランクフルト証券取引所の休業日

ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドンの銀行の休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

< 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

イ．マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

ロ．マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

外国上場株式、外国上場投資信託受益証券、外国上場投資証券（上場には店頭登録を含みません。）

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2000年5月30日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年5月30日から翌年5月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうち、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記 から までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を經由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・ 委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示

のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記 の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記 に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前に

において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2018年5月30日から2019年5月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【外国株式インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第18期 (2018年 5月29日現在)	第19期 (2019年 5月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,970,750	12,389,927
親投資信託受益証券	2,025,456,855	2,185,748,491
未収入金	28,183,537	45,432,468
流動資産合計	2,071,611,142	2,243,570,886
資産合計	2,071,611,142	2,243,570,886
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	36,306,861	46,029,914
未払解約金	303,411	-
未払受託者報酬	736,648	924,174
未払委託者報酬	7,682,130	9,637,756
未払利息	47	19
その他未払費用	107,370	126,814
流動負債合計	45,136,467	56,718,677
負債合計	45,136,467	56,718,677
純資産の部		
元本等		
元本	1,210,228,722	1,315,140,400
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	816,245,953	871,711,809
(分配準備積立金)	441,320,162	263,413,362
元本等合計	2,026,474,675	2,186,852,209
純資産合計	2,026,474,675	2,186,852,209
負債純資産合計	2,071,611,142	2,243,570,886

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期		第19期	
	自	2017年 5月30日	自	2018年 5月30日
	至	2018年 5月29日	至	2019年 5月29日
営業収益				
受取利息		2		-
有価証券売買等損益		193,224,767		78,363,447
営業収益合計		193,224,769		78,363,447
営業費用				
支払利息		3,755		6,024
受託者報酬		1,504,230		1,777,193
委託者報酬		15,686,826		18,533,425
その他費用		107,424		127,065
営業費用合計		17,302,235		20,443,707
営業利益又は営業損失（ ）		175,922,534		57,919,740
経常利益又は経常損失（ ）		175,922,534		57,919,740
当期純利益又は当期純損失（ ）		175,922,534		57,919,740
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		18,103,365		36,586,917
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		725,573,811		816,245,953
剰余金増加額又は欠損金減少額		91,936,509		514,240,856
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		91,936,509		514,240,856
剰余金減少額又は欠損金増加額		122,776,675		434,077,909
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		122,776,675		434,077,909
分配金		36,306,861		46,029,914
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		816,245,953		871,711,809

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第18期 (2018年 5月29日現在)	第19期 (2019年 5月29日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,210,228,722口	1,315,140,400口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.6745円 (16,745円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.6628円 (16,628円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2017年 5月30日 至 2018年 5月29日			第19期 自 2018年 5月30日 至 2019年 5月29日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,718,985円	費用控除後の配当等収益額	A	29,107,376円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	118,504,683円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	862,886,325円	収益調整金額	C	1,139,572,447円
分配準備積立金額	D	321,403,355円	分配準備積立金額	D	280,335,900円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,340,513,348円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,449,015,723円
当ファンドの期末残存口数	F	1,210,228,722口	当ファンドの期末残存口数	F	1,315,140,400口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,076円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,017円
1万口当たり分配金額	H	300円	1万口当たり分配金額	H	350円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	36,306,861円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,029,914円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第19期 自 2018年 5月30日 至 2019年 5月29日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第19期 (2019年 5月29日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第18期	第19期
	自 2017年 5月30日 至 2018年 5月29日	自 2018年 5月30日 至 2019年 5月29日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,295,433,088円	1,210,228,722円
期中追加設定元本額	134,008,067円	745,961,689円
期中一部解約元本額	219,212,433円	641,050,011円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第18期 (2018年 5月29日現在)	第19期 (2019年 5月29日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	173,710,091	38,190,079
合計	173,710,091	38,190,079

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	873,914,874	2,185,748,491	
合計		873,914,874	2,185,748,491	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2019年 5月29日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	6,510,249,055
コール・ローン	265,636,517
株式	327,891,233,626
投資信託受益証券	256,365,888
投資証券	9,034,711,395
派生商品評価勘定	22,957,103
未収入金	1,409,525,671
未収配当金	728,976,094
前払金	177,444,160
差入委託証拠金	1,979,346,906
流動資産合計	348,276,446,415
資産合計	348,276,446,415
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	200,757,483
未払金	2,834,155,344
未払解約金	125,442,904
未払利息	426
流動負債合計	3,160,356,157
負債合計	3,160,356,157
純資産の部	
元本等	
元本	137,985,205,997
剰余金	
剰余金又は欠損金()	207,130,884,261
元本等合計	345,116,090,258
純資産合計	345,116,090,258

	2019年 5月29日現在
項目	金額（円）
負債純資産合計	348,276,446,415

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 5月29日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>

	2019年 5月29日現在
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 5月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	137,985,205,997口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.5011円 (1万口当たり純資産額) (25,011円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2019年 5月29日現在
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>

	2019年 5月29日現在
2.金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2.金融商品の時価等に関する事項

	2019年 5月29日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2019年 5月29日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 5月30日
期首元本額	137,609,237,715円
期中追加設定元本額	17,959,982,400円
期中一部解約元本額	17,584,014,118円
期末元本額	137,985,205,997円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,425,508,040円
S B I 資産設計オープン（分配型）	9,779,266円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	26,066,262,211円
世界経済インデックスファンド	7,384,077,963円
外国株式インデックス・オープン	873,914,874円
D C マイセレクション 2 5	1,070,735,237円
D C マイセレクション 5 0	4,793,872,733円
D C マイセレクション 7 5	5,038,482,187円
D C 外国株式インデックス・オープン	8,325,465,556円
D C マイセレクション S 2 5	430,950,874円
D C マイセレクション S 5 0	1,949,077,640円
D C マイセレクション S 7 5	1,453,773,109円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	109,753,730円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	186,642,793円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	122,569,650円
D C 世界経済インデックスファンド	6,358,807,336円
外国株式インデックス・オープン（S M A 専用）	1,741,177,761円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	10,911,548円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	12,445,891円

区分	2019年 5月29日現在
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	57,006,066円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	62,912,618円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	219,709,525円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	34,831,308円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	302,766,180円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	750,047,302円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	378,625,805円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,478,051,602円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,883,093,413円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	81,975,224円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	366,756,196円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	9,617,282円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	126,875,544円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,007,272,335円
F O F s 用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	2,127,572,468円
外国株式ファンド・シリーズ1	923,680,628円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,574,357,241円
コア投資戦略ファンド（成長型）	5,658,744,232円
分散投資コア戦略ファンドA	2,262,879,852円
分散投資コア戦略ファンドS	4,572,708,262円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	839,791,449円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	989,687,303円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,535,229,690円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	834,407,201円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	43,364,169円
S M T インデックスバランス・オープン	274,399,272円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	1,683,436,442円
外国株式S M T Bセクション（S M A専用）	30,915,194,239円
S M T 世界経済インデックス・オープン	66,365,927円
S M T 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	302,169,182円
S M T 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	46,592,269円
S M T 8資産インデックスバランス・オープン	1,236,875円
i - S M T グローバル株式インデックス（ノーロード）	42,532,298円
グローバル経済コア	1,145,007,661円
S B I 資産設計オープン（つみたてN I S A対応型）	5,935,603円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	258,734円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	619,330,671円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	50,808,939円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	58,867円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	66,613円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	74,359円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	81,330円
F O F s 用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,412,104,751円

区分	2019年 5月29日現在
外株インデックス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	769,266,081円
外株インデックス・ファンド2(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1,164,114,590円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2019年 5月29日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	4,062,135,501	
投資信託受益証券	8,311,067	
投資証券	1,142,184,445	
合計	5,212,631,013	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2019年 5月29日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	8,646,788,481	-	8,469,344,321	177,444,160
合計		8,646,788,481	-	8,469,344,321	177,444,160

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

(2019年 5月29日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	677,881,040	-	677,524,820	356,220
	アメリカドル	518,435,540	-	518,120,820	314,720
	カナダドル	32,396,800	-	32,392,000	4,800

	イギリスポンド	96,797,400	-	96,782,000	15,400
	イスラエルシェケル	30,251,300	-	30,230,000	21,300
	合計	677,881,040	-	677,524,820	356,220

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	44,380	71.49	3,172,726.20	
	APACHE CORP	34,273	26.91	922,286.43	
	BAKER HUGHES A GE CO	44,400	22.17	984,348.00	
	CABOT OIL & GAS CORP	35,879	25.70	922,090.30	
	CHENIERE ENERGY INC	18,402	62.58	1,151,597.16	
	CHEVRON CORP	161,747	118.31	19,136,287.57	
	CIMAREX ENERGY CO	7,599	63.02	478,888.98	
	CONCHO RESOURCES INC	17,481	100.13	1,750,372.53	
	CONOCOPHILLIPS	96,852	60.05	5,815,962.60	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	7,647	37.92	289,974.24	
	DEVON ENERGY CORPORATION	37,861	26.60	1,007,102.60	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	13,487	103.52	1,396,174.24	
	EOG RESOURCES INC	49,840	87.11	4,341,562.40	
	EXXON MOBIL	358,711	72.61	26,046,005.71	
	HALLIBURTON CO	76,620	22.99	1,761,493.80	
	HELMERICH & PAYNE	8,315	49.24	409,430.60	
	HESS CORP	22,081	59.18	1,306,753.58	
	HOLLYFRONTIER CORP	14,110	40.89	576,957.90	
	KINDER MORGAN INC	167,254	19.88	3,325,009.52	
	MARATHON OIL CORP	74,537	14.33	1,068,115.21	
MARATHON PETROLEUM CORP	57,720	49.00	2,828,280.00		
NATIONAL OILWELL VARCO INC	30,311	21.90	663,810.90		
NOBLE ENERGY INC	38,291	21.68	830,148.88		
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	64,462	52.28	3,370,073.36		

ONEOK INC	34,074	64.26	2,189,595.24
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	20,475	18.30	374,692.50
PHILLIPS 66	38,115	82.52	3,145,249.80
PIONEER NATURAL RESOURCES	14,455	147.90	2,137,894.50
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	9,890	23.63	233,700.70
SCHLUMBERGER	119,098	36.50	4,347,077.00
TARGA RESOURCES CORP	20,002	39.39	787,878.78
TECHNIPFMC PLC	36,005	22.01	792,470.05
VALERO ENERGY CORP	35,352	75.09	2,654,581.68
WILLIAMS COS	105,155	26.38	2,773,988.90
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	19,003	202.24	3,843,166.72
ALBEMARLE CORP	8,647	67.43	583,067.21
AVERY DENNISON CORP	7,457	101.80	759,122.60
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	17,606	24.37	429,058.22
BALL CORP	27,142	61.20	1,661,090.40
CELANESE CORP-SERIES A	11,053	99.63	1,101,210.39
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	21,052	40.25	847,343.00
CHEMOURS CO/THE	15,493	22.80	353,240.40
CROWN HOLDINGS INC	10,321	59.83	617,505.43
DOW INC	65,790	48.56	3,194,762.40
DOWDUPONT INC	193,235	30.77	5,945,840.95
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	11,858	67.89	805,039.62
ECOLAB INC	21,748	182.00	3,958,136.00
FMC CORP	12,118	71.43	865,588.74
FREEMONT-MCMORAN INC	112,473	10.03	1,128,104.19
INT'L PAPER CO	33,803	42.53	1,437,641.59
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	8,674	134.58	1,167,346.92
LINDE PLC	47,208	184.31	8,700,906.48
LYONDELLBASELL INDU-CL A	25,177	76.99	1,938,377.23
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4,989	208.56	1,040,505.84
MOSAIC CO/THE	31,911	21.32	680,342.52
NEWMONT GOLDCORP CORP	69,458	31.67	2,199,734.86
NUCOR CORP	27,868	51.01	1,421,546.68
PACKAGING CORP OF AMERICA	8,890	89.68	797,255.20
PPG INDUSTRIES INC	19,958	107.51	2,145,684.58
SEALED AIR CORP	14,689	41.73	612,971.97
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	7,287	427.03	3,111,767.61
STEEL DYNAMICS INC	18,273	27.21	497,208.33
VULCAN MATERIALS CO	10,740	125.82	1,351,306.80
WESTLAKE CHEMICAL CORP	3,455	60.15	207,818.25
WESTROCK CO	21,244	34.02	722,720.88
3 M COMPANY	49,155	163.35	8,029,469.25

ACUITY BRANDS INC	3,505	135.16	473,735.80
AERCAP HOLDINGS NV	11,330	46.23	523,785.90
ALLEGION PLC	7,435	98.82	734,726.70
AMETEK INC	19,001	83.93	1,594,753.93
ARCONIC INC	36,550	22.14	809,217.00
BOEING CO	45,639	354.88	16,196,368.32
CATERPILLAR	49,668	121.59	6,039,132.12
CUMMINS INC	12,585	158.70	1,997,239.50
DEERE&CO	26,347	137.57	3,624,556.79
DOVER CORP	12,008	89.99	1,080,599.92
EATON CORP	37,641	76.19	2,867,867.79
EMERSON ELECTRIC CO	53,427	61.20	3,269,732.40
FASTENAL CO	46,922	30.38	1,425,490.36
FLOWSERVE CORP	10,826	47.81	517,591.06
FLUOR CORP	11,267	28.53	321,447.51
FORTIVE CORP	25,813	76.80	1,982,438.40
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	12,810	51.02	653,566.20
GENERAL DYNAMICS CORP	21,021	163.66	3,440,296.86
GENERAL ELECTRIC CO	745,767	9.36	6,980,379.12
GRAINGER (WW) INC	3,976	259.40	1,031,374.40
HARRIS CORP	9,793	186.48	1,826,198.64
HD SUPPLY HOLDINGS INC	15,226	41.62	633,706.12
HEICO CORP	3,640	104.86	381,690.40
HEICO CORP-CLASS A	6,449	86.91	560,482.59
HONEYWELL INTL INC	62,478	165.26	10,325,114.28
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3,522	204.59	720,565.98
IDEX CORP	6,916	151.49	1,047,704.84
ILLINOIS TOOL WORKS	28,028	142.39	3,990,906.92
INGERSOLL-RAND PLC	20,322	118.60	2,410,189.20
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	12,026	74.71	898,462.46
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	20,100	62.83	1,262,883.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	20,500	37.47	768,135.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	69,399	38.46	2,669,085.54
L3 TECHNOLOGIES INC	6,974	240.76	1,679,060.24
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,885	271.35	782,844.75
LOCKHEED MARTIN CORP	22,009	337.89	7,436,621.01
MASCO CORP	24,547	36.47	895,229.09
MIDDLEBY CORP	4,364	134.50	586,958.00
NORTHROP GRUMMAN CORP	14,287	308.23	4,403,682.01
OWENS CORNING	7,979	49.77	397,114.83
PACCAR INC	30,075	67.10	2,018,032.50
PARKER HANNIFIN CORP	11,340	155.24	1,760,421.60

PENTAIR PLC	13,583	35.35	480,159.05
RAYTHEON COMPANY	24,615	178.55	4,395,008.25
ROCKWELL AUTOMATION INC	10,511	151.57	1,593,152.27
ROPER TECHNOLOGIES INC	8,720	345.22	3,010,318.40
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	13,828	43.73	604,698.44
SMITH (A.O.) CORP	12,146	43.05	522,885.30
SNAP-ON INC	4,900	155.13	760,137.00
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	8,481	81.98	695,272.38
STANLEY BLACK&DECKER	13,234	129.37	1,712,082.58
TEXTRON	21,877	46.79	1,023,624.83
TRANSDIGM GROUP INC	4,072	448.51	1,826,332.72
UNITED RENTALS INC	6,446	115.00	741,290.00
UNITED TECHNOLOGIES CORP	70,171	129.92	9,116,616.32
WABCO HOLDINGS INC	3,841	130.46	501,096.86
WABTEC CORP	11,163	65.98	736,534.74
XYLEM INC	16,060	74.24	1,192,294.40
CINTAS CORP	7,934	220.69	1,750,954.46
COPART INC	17,540	71.70	1,257,618.00
COSTAR GROUP INC	3,008	512.72	1,542,261.76
EQUIFAX INC	10,799	123.40	1,332,596.60
IHS MARKIT LTD	32,775	57.82	1,895,050.50
MANPOWER GROUP	5,123	90.13	461,735.99
NIELSEN HOLDINGS PLC	27,504	22.63	622,415.52
REPUBLIC SERVICES INC	18,461	84.05	1,551,647.05
ROBERT HALF INTL INC	9,566	55.69	532,730.54
ROLLINS INC	10,546	36.58	385,772.68
TRANSUNION	15,344	66.08	1,013,931.52
VERISK ANALYTICS INC	13,480	142.02	1,914,429.60
WASTE CONNECTIONS INC	23,008	93.71	2,156,079.68
WASTE MANAGEMENT INC	36,731	108.17	3,973,192.27
AMERCO	602	389.49	234,472.98
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	9,920	28.73	285,001.60
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11,448	79.01	904,506.48
CSX CORP	68,519	74.52	5,106,035.88
DELTA AIR LINES INC	15,095	53.88	813,318.60
EXPEDITORS INTL WASH INC	13,803	70.83	977,666.49
FEDEX CORP	21,697	158.45	3,437,889.65
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	7,134	85.76	611,811.84
KANSAS CITY SOUTHERN	8,743	120.61	1,054,493.23
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	10,700	29.66	317,362.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	22,814	197.67	4,509,643.38
OLD DOMINION FREIGHT LINE	5,245	137.08	718,984.60

SOUTHWEST AIRLINES CO	11,465	50.03	573,593.95
UBER TECHNOLOGIES INC	15,749	40.95	644,921.55
UNION PACIFIC CORP	62,195	169.81	10,561,332.95
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	6,003	79.81	479,099.43
UNITED PARCEL SERVICE B	59,561	94.07	5,602,903.27
XPO LOGISTICS INC	10,037	52.84	530,355.08
APTIV PLC	23,291	69.12	1,609,873.92
AUTOLIV INC	6,639	66.55	441,825.45
BORGWARNER INC	15,953	36.44	581,327.32
FORD MOTOR COMPANY	315,578	9.78	3,086,352.84
GENERAL MOTORS CO	106,331	34.85	3,705,635.35
HARLEY-DAVIDSON	14,677	33.91	497,697.07
LEAR CORP	5,287	129.99	687,257.13
TESLA INC	10,812	188.70	2,040,224.40
CAPRI HOLDINGS LTD	11,547	38.89	449,062.83
DR HORTON INC	28,998	44.11	1,279,101.78
GARMIN LTD	9,564	76.86	735,089.04
HANESBRANDS INC	31,136	15.75	490,392.00
HASBRO INC	10,617	97.86	1,038,979.62
KONTOOR BRANDS INC	4,107	36.28	149,001.96
LEGGETT & PLATT INC	10,594	36.64	388,164.16
LENNAR CORP-CL A	23,545	51.31	1,208,093.95
LULULEMON ATHLETICA INC	8,472	173.55	1,470,315.60
MOHAWK INDUSTRIES INC	5,062	141.45	716,019.90
NEWELL BRANDS INC	37,563	14.32	537,902.16
NIKE B	107,381	81.20	8,719,337.20
NVR INC	264	3,214.32	848,580.48
POLARIS INDUSTRIES INC	4,691	84.99	398,688.09
PULTE GROUP INC	21,959	31.68	695,661.12
PVH CORP	7,252	105.90	767,986.80
RALPH LAUREN CORPORATION	4,578	108.02	494,515.56
TAPESTRY INC	25,989	29.40	764,076.60
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	15,950	23.53	375,303.50
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	16,283	20.96	341,291.68
VF CORP	28,754	82.75	2,379,393.50
WHIRLPOOL CORP	5,324	122.50	652,190.00
ARAMARK	19,980	31.73	633,965.40
BLOCK H & R INC	16,984	27.10	460,266.40
CARNIVAL CORPORATION	35,126	51.25	1,800,207.50
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,041	680.07	1,388,022.87
DARDEN RESTAURANTS INC	10,031	118.13	1,184,962.03
DOMINO'S PIZZA INC	3,453	280.73	969,360.69

HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	23,523	89.20	2,098,251.60
LAS VEGAS SANDS CORP	32,341	56.84	1,838,262.44
MARRIOTT INTL A	25,016	123.70	3,094,479.20
MCDONALD'S CORP	65,135	196.67	12,810,100.45
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT LTD-ADR	17,662	21.00	370,902.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	44,656	25.32	1,130,689.92
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	17,838	55.22	985,014.36
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	13,885	123.09	1,709,104.65
STARBUCKS CORP	104,538	75.70	7,913,526.60
VAIL RESORTS INC	3,574	217.42	777,059.08
WYNN RESORTS LTD	8,052	114.11	918,813.72
YUM BRANDS INC	27,323	99.80	2,726,835.40
ACTIVISION BLIZZARD INC	61,388	43.50	2,670,378.00
ALPHABET INC-CL A	25,292	1,139.56	28,821,751.52
ALPHABET INC-CL C	26,644	1,134.15	30,218,292.60
ALTICE USA INC- A	12,457	24.17	301,085.69
CBS CORP-CL B	28,628	47.62	1,363,265.36
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	13,632	377.00	5,139,264.00
COMCAST CORP-CL A	383,994	42.47	16,308,225.18
DISCOVERY INC - A	12,804	27.90	357,231.60
DISCOVERY INC-C	23,672	25.91	613,341.52
DISH NETWORK CORPORATION-A	18,218	35.16	640,544.88
ELECTRONIC ARTS INC	26,819	93.50	2,507,576.50
FACEBOOK INC-A	203,629	184.31	37,530,860.99
FOX CORP - CLASS A	30,270	36.64	1,109,092.80
FOX CORP- CLASS B	12,152	36.16	439,416.32
IAC/INTERACTIVECORP	6,364	224.50	1,428,718.00
INTERPUBLIC GROUP OF COS	33,834	21.97	743,332.98
LIBERTY BROADBAND-C	8,663	99.69	863,614.47
LIBERTY GLOBAL PLC-A	15,516	25.02	388,210.32
LIBERTY GLOBAL PLC-C	46,271	24.54	1,135,490.34
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	18,693	37.67	704,165.31
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	15,233	37.32	568,495.56
LIBERTY SIRIUSXM-A	6,384	36.93	235,761.12
LIVE NATION ENTERTAINMENT	12,637	62.45	789,180.65
NETFLIX INC	36,840	354.78	13,070,095.20
NEWS CORP-CLASS A	33,479	11.78	394,382.62
OMNICOM GROUP	19,030	78.40	1,491,952.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	129,505	5.35	692,851.75
SNAP INC - A	57,914	11.57	670,064.98
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	9,552	106.54	1,017,670.08
THE WALT DISNEY CO	152,138	132.62	20,176,541.56

TRIPADVISOR INC	10,393	44.22	459,578.46
TWITTER INC	61,378	37.29	2,288,785.62
VIACOM INC-CLASS B	31,895	27.89	889,551.55
ZILLOW GROUP INC-C	9,962	41.68	415,216.16
ADVANCE AUTO PARTS	6,186	154.56	956,108.16
AMAZON.COM	35,539	1,836.43	65,264,885.77
AUTOZONE INC	2,085	1,051.14	2,191,626.90
BEST BUY COMPANY INC	21,836	65.40	1,428,074.40
BOOKING HOLDINGS INC	3,901	1,685.80	6,576,305.80
BURLINGTON STORES INC	6,004	147.89	887,931.56
CARMAX INC	14,253	76.24	1,086,648.72
DOLLAR GENERAL CORP	22,330	119.96	2,678,706.80
DOLLAR TREE INC	19,630	97.27	1,909,410.10
EBAY	78,686	36.22	2,850,006.92
EXPEDIA GROUP INC	11,152	115.99	1,293,520.48
GAP	21,891	21.37	467,810.67
GENUINE PARTS CO	12,722	97.21	1,236,705.62
GRUBHUB INC	8,261	64.42	532,173.62
HOME DEPOT	95,597	191.55	18,311,605.35
KOHL'S CORP	14,645	51.11	748,505.95
L BRANDS INC	19,499	24.36	474,995.64
LKQ CORP	24,693	26.32	649,919.76
LOWES COMPANIES	67,906	91.87	6,238,524.22
MACY'S INC	25,926	21.04	545,483.04
MERCADOLIBRE INC	3,727	600.58	2,238,361.66
NORDSTROM INC	10,094	32.98	332,900.12
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	7,012	369.30	2,589,531.60
QURATE RETAIL INC	35,071	13.45	471,704.95
ROSS STORES INC	31,827	91.33	2,906,759.91
TARGET (DAYTON HUDSON)	41,836	80.77	3,379,093.72
TIFFANY & CO	9,326	91.19	850,437.94
TJX COMPANIES INC	106,813	50.07	5,348,126.91
TRACTOR SUPPLY COMPANY	11,304	100.20	1,132,660.80
ULTA BEAUTY INC	4,911	334.85	1,644,448.35
WAYFAIR INC- CLASS A	5,327	144.73	770,976.71
COSTCO WHOLESALE CORP	37,583	246.31	9,257,068.73
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD	33,900	7.98	270,522.00
KROGER CO	68,147	23.62	1,609,632.14
SYSCO CORP	42,872	74.55	3,196,107.60
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	67,407	51.69	3,484,267.83
WALMART INC	122,729	102.42	12,569,904.18
ALTRIA GROUP INC	158,456	49.87	7,902,200.72

ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	47,798	38.58	1,844,046.84
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	22,040	51.35	1,131,754.00
BUNGE LIMITED	11,767	50.62	595,645.54
CAMPBELL SOUP CO (US)	14,072	36.78	517,568.16
COCA-COLA CO	342,026	49.10	16,793,476.60
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	17,076	55.56	948,742.56
CONAGRA BRANDS INC	39,943	28.46	1,136,777.78
CONSTELLATION BRANDS INC-A	14,018	194.24	2,722,856.32
GENERAL MILLS INC	50,246	51.09	2,567,068.14
HERSHEY FOODS CORPORATION	12,521	128.30	1,606,444.30
HORMEL FOODS CORP	23,465	38.86	911,849.90
INGREDION INC	5,835	78.25	456,588.75
JM SMUCKER CO	9,442	123.68	1,167,786.56
KELLOGG CO	21,051	54.56	1,148,542.56
KRAFT HEINZ CO/THE	53,058	29.06	1,541,865.48
LAMB WESTON HOLDINGS INC	12,924	60.79	785,649.96
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	9,976	152.88	1,525,130.88
MOLSON COORS BREWING CO -B	15,100	57.24	864,324.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	122,234	50.97	6,230,266.98
MONSTER BEVERAGE CORP	34,932	62.27	2,175,215.64
PEPSICO INC	119,352	127.63	15,232,895.76
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	133,107	81.55	10,854,875.85
TYSON FOODS INC	24,363	80.31	1,956,592.53
CHURCH & DWIGHT CO INC	21,264	73.09	1,554,185.76
CLOROX COMPANY	10,995	146.83	1,614,395.85
COLGATE-PALMOLIVE CO	71,032	70.11	4,980,053.52
COTY INC-CL A	30,534	13.01	397,247.34
ESTEE LAUDER CO-CL A	18,908	166.62	3,150,450.96
KIMBERLY-CLARK CORP	29,423	128.62	3,784,386.26
PROCTER & GAMBLE CO	210,947	104.46	22,035,523.62
ABBOTT LABORATORIES	148,700	75.71	11,258,077.00
ABIOMED INC	3,502	269.40	943,438.80
ALIGN TECHNOLOGY INC	6,264	304.81	1,909,329.84
AMERISOURCEBERGEN CORP	12,847	80.89	1,039,193.83
ANTHEM INC	21,803	272.26	5,936,084.78
BAXTER INTERNATIONAL	44,084	74.18	3,270,151.12
BECTON DICKINSON & CO	22,592	234.16	5,290,142.72
BOSTON SCIENTIFIC CORP	116,205	38.45	4,468,082.25
CARDINAL HEALTH	25,252	45.48	1,148,460.96
CENTENE CORP	35,914	56.09	2,014,416.26
CERNER CORP	25,778	70.16	1,808,584.48
CIGNA CORP	32,709	146.49	4,791,541.41

CVS HEALTH CORP	111,050	52.70	5,852,335.00
DANAHER CORP	54,225	130.13	7,056,299.25
DAVITA INC	11,875	46.92	557,175.00
DENTSPLY SIRONA INC	17,834	53.66	956,972.44
DEXCOM INC	7,827	120.71	944,797.17
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	17,839	169.28	3,019,785.92
HCA HEALTHCARE INC	22,986	123.04	2,828,197.44
HENRY SCHEIN INC	12,492	66.15	826,345.80
HOLOGIC INC	24,459	44.08	1,078,152.72
HUMANA INC	11,944	252.05	3,010,485.20
IDEXX LABORATORIES INC	7,205	246.85	1,778,554.25
INTUITIVE SURGICAL INC	9,805	471.22	4,620,312.10
LABORATORY CRP OF AMER	8,827	165.25	1,458,661.75
MCKESSON CORP	16,655	130.10	2,166,815.50
MEDTRONIC PLC	113,614	91.31	10,374,094.34
QUEST DIAGNOSTICS	12,284	97.10	1,192,776.40
RESMED INC	12,398	113.38	1,405,685.24
STERIS PLC	7,229	133.92	968,107.68
STRYKER CORP	29,041	181.98	5,284,881.18
TELEFLEX INC	3,697	289.63	1,070,762.11
THE COOPER COS INC	4,135	286.58	1,185,008.30
UNITEDHEALTH GROUP INC	81,621	242.06	19,757,179.26
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	7,248	122.49	887,807.52
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	8,237	125.89	1,036,955.93
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	10,212	139.54	1,424,982.48
WELLCARE HEALTH PLANS INC	4,403	271.72	1,196,383.16
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	17,342	112.14	1,944,731.88
ABBVIE INC	127,283	78.03	9,931,892.49
AGILENT TECHNOLOGIES	27,387	67.08	1,837,119.96
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	19,048	125.00	2,381,000.00
ALKERMES PLC	12,547	23.21	291,215.87
ALLERGAN PLC	29,318	131.41	3,852,678.38
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	7,399	68.13	504,093.87
AMGEN	53,917	168.85	9,103,885.45
BEIGENE LTD-ADR	2,369	123.11	291,647.59
BIOGEN INC	17,262	225.54	3,893,271.48
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	16,192	84.50	1,368,224.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	140,314	45.86	6,434,800.04
CELGENE CORP	59,466	94.34	5,610,022.44
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	23,667	31.97	756,633.99
EXACT SCIENCES CORP	10,748	98.00	1,053,304.00
GILEAD SCIENCES INC	111,360	63.97	7,123,699.20

ILLUMINA INC	12,711	313.00	3,978,543.00
INCYTE CORP	16,120	81.76	1,317,971.20
IONIS PHARMACEUTICALS INC	11,236	65.04	730,789.44
IQVIA HOLDINGS INC	14,255	136.61	1,947,375.55
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,971	133.25	662,385.75
JOHNSON & JOHNSON	227,778	137.07	31,221,530.46
LILLY (ELI) & CO	75,567	115.76	8,747,635.92
MERCK & CO	220,538	80.26	17,700,379.88
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2,243	720.03	1,615,027.29
MYLAN NV	42,644	17.90	763,327.60
NEKTAR THERAPEUTICS	13,507	32.12	433,844.84
PERKINELMER INC	9,475	84.68	802,343.00
PERRIGO CO PLC	11,333	44.65	506,018.45
PFIZER	467,485	41.90	19,587,621.50
REGENERON PHARMACEUTICALS	6,921	307.93	2,131,183.53
SEATTLE GENETICS INC	9,601	68.39	656,612.39
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	80,690	9.52	768,168.80
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	34,582	266.38	9,211,953.16
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	21,634	172.76	3,737,489.84
WATERS CORP	6,513	204.72	1,333,341.36
ZOETIS INC	41,718	102.02	4,256,070.36
BANK OF AMERICA CORP	789,496	27.90	22,026,938.40
BB&T CORP	64,191	47.62	3,056,775.42
CIT GROUP INC	10,713	49.47	529,972.11
CITIGROUP	197,425	63.79	12,593,740.75
CITIZENS FINANCIAL GROUP	40,010	33.76	1,350,737.60
COMERICA INC	14,360	71.39	1,025,160.40
EAST WEST BANCORP INC	13,827	44.95	621,523.65
FIFTH THIRD BANCORP	58,217	27.06	1,575,352.02
FIRST REPUBLIC BANK/CA	14,126	99.41	1,404,265.66
HUNTINGTON BANCSHARES INC	85,663	13.08	1,120,472.04
JPMORGAN CHASE & CO	276,755	108.52	30,033,452.60
KEY CORP	87,033	16.35	1,422,989.55
M & T BANK CORP	11,745	162.23	1,905,391.35
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	36,720	15.78	579,441.60
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	39,173	129.64	5,078,387.72
REGIONS FINL CORP	83,851	13.94	1,168,882.94
SIGNATURE BANK	4,354	117.32	510,811.28
SUNTRUST BANKS	38,353	61.16	2,345,669.48
SVB FINANCIAL GROUP	4,390	219.65	964,263.50
US BANCORP	129,139	50.67	6,543,473.13
WELLS FARGO & CO	363,409	45.59	16,567,816.31

ZIONS BANCORPORATION	15,186	44.25	671,980.50
AFFILIATED MANAGERS GROUP	4,433	86.84	384,961.72
ALLY FINANCIAL INC	36,028	29.31	1,055,980.68
AMERICAN EXPRESS	61,108	118.17	7,221,132.36
AMERIPRISE FINANCIAL INC	11,850	144.25	1,709,362.50
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC	22,694	21.55	489,055.70
BANK NEW YORK CO	71,617	44.33	3,174,781.61
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	109,623	199.70	21,891,713.10
BLACKROCK INC	9,909	429.31	4,254,032.79
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	39,520	88.75	3,507,400.00
CBOE GLOBAL MARKETS INC	9,470	105.50	999,085.00
CME GROUP INC	30,723	187.26	5,753,188.98
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	29,565	76.20	2,252,853.00
E*TRADE FINANCIAL CORP	21,108	45.68	964,213.44
EATON VANCE CORP	10,061	39.89	401,333.29
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	3,260	276.45	901,227.00
FRANKLIN RESOURCES INC	26,070	32.67	851,706.90
GOLDMAN SACHS GROUP INC	28,130	189.44	5,328,947.20
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	49,543	82.07	4,065,994.01
INVESCO LTD	30,943	20.11	622,263.73
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	25,706	18.30	470,419.80
KKR & CO INC -A	44,859	23.55	1,056,429.45
MARKETAXESS HOLDINGS INC	3,212	281.07	902,796.84
MOODY'S CORP	15,058	187.39	2,821,718.62
MORGAN STANLEY	108,193	42.17	4,562,498.81
MSCI INC	7,907	221.36	1,750,293.52
NASDAQ INC	9,070	89.97	816,027.90
NORTHERN TRUST CORP	17,320	89.48	1,549,793.60
PRICE T ROWE GROUP INC	20,066	101.94	2,045,528.04
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	11,870	85.24	1,011,798.80
S&P GLOBAL INC	21,709	214.52	4,657,014.68
SCHWAB (CHARLES) CORP	101,845	42.79	4,357,947.55
SEI INVESTMENTS COMPANY	10,802	50.95	550,361.90
STATE STREET CORP	32,349	58.19	1,882,388.31
SYNCHRONY FINANCIAL	53,095	34.60	1,837,087.00
TD AMERITRADE HOLDING CORP	23,404	50.76	1,187,987.04
VOYA FINANCIAL INC	14,081	52.84	744,040.04
AFLAC	65,227	51.30	3,346,145.10
ALLEGHANY CORP	1,276	671.89	857,331.64
ALLSTATE CORP	30,108	95.09	2,862,969.72
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	7,013	98.50	690,780.50
AMERICAN INT'L GROUP	76,910	52.07	4,004,703.70

AON PLC	20,104	179.31	3,604,848.24
ARCH CAPITAL GROUP LTD	34,551	33.97	1,173,697.47
ARTHUR J GALLAGHER & CO	14,972	83.91	1,256,300.52
ASSURANT INC	4,769	100.67	480,095.23
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	13,347	42.37	565,512.39
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	10,416	37.38	389,350.08
CHUBB LTD	38,690	146.46	5,666,537.40
CINCINNATI FINANCIAL CORP	12,413	98.85	1,227,025.05
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	2,166	202.36	438,311.76
EVEREST RE GROUP LTD	3,353	244.06	818,333.18
FNF GROUP	24,961	38.19	953,260.59
HARTFORD FINANCIAL SVCS	31,710	52.46	1,663,506.60
LINCOLN NATIONAL CORP	17,790	61.93	1,101,734.70
LOEWS CORP	22,051	51.31	1,131,436.81
MARKEL CORP	1,132	1,049.79	1,188,362.28
MARSH & MCLENNAN COS	42,543	94.86	4,035,628.98
METLIFE INC	71,520	47.18	3,374,313.60
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	23,155	54.12	1,253,148.60
PROGRESSIVE CORP	48,681	79.49	3,869,652.69
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	35,290	96.34	3,399,838.60
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	5,431	148.80	808,132.80
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,249	173.69	564,318.81
TORCHMARK CORP	8,473	86.28	731,050.44
TRAVELERS COS INC/THE	22,051	146.28	3,225,620.28
UNUM GROUP	18,574	33.12	615,170.88
WILLIS TOWERS WATSON PLC	10,930	176.71	1,931,440.30
WR BERKLEY CORP	13,990	61.66	862,623.40
CBRE GROUP INC-A	26,855	48.41	1,300,050.55
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	98,700	6.68	659,316.00
JONES LANG LASALLE INC	3,673	131.81	484,138.13
WEYERHAEUSER CO	62,107	22.58	1,402,376.06
ACCENTURE PLC-CL A	53,858	178.39	9,607,728.62
ADOBE INC	41,223	278.25	11,470,299.75
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	14,178	77.83	1,103,473.74
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	4,016	142.07	570,553.12
ANSYS INC	6,865	180.40	1,238,446.00
AUTODESK INC	18,213	161.09	2,933,932.17
AUTOMATIC DATA PROCESS	36,793	161.73	5,950,531.89
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	9,650	123.82	1,194,863.00
CADENCE DESIGN SYSTEMS	25,271	63.92	1,615,322.32
CDK GLOBAL INC	10,687	50.00	534,350.00
CHECK POINT SOFTWARE TECH	10,801	113.24	1,223,105.24

CITRIX SYSTEMS INC	11,352	94.99	1,078,326.48
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	48,363	62.07	3,001,891.41
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	3,100	135.76	420,856.00
DOCUSIGN INC	8,693	54.47	473,507.71
DROPBOX INC-CLASS A	16,247	22.65	367,994.55
DXC TECHNOLOGY CO	23,498	51.41	1,208,032.18
EPAM SYSTEMS INC	4,620	166.95	771,309.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	27,276	119.35	3,255,390.60
FIRST DATA CORP- CLASS A	47,683	25.80	1,230,221.40
FISERV INC	33,784	86.97	2,938,194.48
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	7,292	267.72	1,952,214.24
FORTINET INC	12,963	77.24	1,001,262.12
GARTNER INC	8,145	152.44	1,241,623.80
GLOBAL PAYMENTS INC	13,947	148.87	2,076,289.89
GODADDY INC - CLASS A	14,919	75.28	1,123,102.32
INTL BUSINESS MACHINES CORP	76,740	130.46	10,011,500.40
INTUIT INC	22,104	255.70	5,651,992.80
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	7,223	130.96	945,924.08
LEIDOS HOLDINGS	10,999	74.98	824,705.02
MASTERCARD INC-CLASS A	77,757	253.43	19,705,956.51
MICROSOFT CORP	618,610	126.16	78,043,837.60
MONGODB INC	2,694	141.40	380,931.60
OKTA INC	8,635	108.60	937,761.00
ORACLE CORP	210,752	51.75	10,906,416.00
PALO ALTO NETWORKS INC	8,064	214.48	1,729,566.72
PAYCHEX INC	27,697	86.17	2,386,650.49
PAYCOM SOFTWARE INC	4,238	208.19	882,309.22
PAYPAL HOLDINGS INC	94,486	111.74	10,557,865.64
PTC INC	9,984	86.40	862,617.60
RED HAT INC	15,009	185.45	2,783,419.05
SABRE CORP	24,114	20.12	485,173.68
SALESFORCE.COM INC	64,577	155.19	10,021,704.63
SERVICENOW INC	14,979	266.65	3,994,150.35
SPLUNK INC	13,187	122.19	1,611,319.53
SQUARE INC - A	27,989	65.82	1,842,235.98
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	20,656	56.99	1,177,185.44
SYMANTEC CORP	58,346	19.46	1,135,413.16
SYNOPSYS INC	12,264	117.88	1,445,680.32
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	6,719	113.96	765,697.24
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	14,218	118.84	1,689,667.12
TWILIO INC - A	8,003	132.95	1,063,998.85
VERISIGN INC	9,541	194.78	1,858,395.98

VISA INC-CLASS A SHARES	149,028	163.71	24,397,373.88
VMWARE INC-CLASS A	6,787	193.59	1,313,895.33
WESTERN UNION CO	38,757	19.34	749,560.38
WIX.COM LTD	3,961	134.76	533,784.36
WORKDAY INC-CLASS A	12,522	212.87	2,665,558.14
WORLDPAY INC-CLASS A	25,793	120.65	3,111,925.45
AMPHENOL CORPORATION	26,216	88.75	2,326,670.00
APPLE INC	402,575	178.23	71,750,942.25
ARISTA NETWORKS INC	4,324	253.34	1,095,442.16
ARROW ELECTRONICS INC	6,666	65.39	435,889.74
CDW CORP/DE	12,482	102.98	1,285,396.36
CISCO SYSTEMS	374,632	53.93	20,203,903.76
COGNEX CORP	16,230	41.99	681,497.70
COMMSCOPE HOLDING CO INC	14,933	16.70	249,381.10
CORNING	66,228	29.64	1,962,997.92
DELL TECHNOLOGIES -C	13,890	66.41	922,434.90
F5 NETWORKS INC	5,350	136.64	731,024.00
FLEX LTD	40,465	9.23	373,491.95
FLIR SYSTEMS INC	11,686	48.95	572,029.70
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	129,736	14.17	1,838,359.12
HP INC	134,066	19.66	2,635,737.56
IPG PHOTONICS CORP	3,207	129.65	415,787.55
JUNIPER NETWORKS INC	31,304	24.98	781,973.92
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	15,853	73.13	1,159,329.89
MOTOROLA SOLUTIONS INC	13,936	150.41	2,096,113.76
NETAPP INC	20,586	60.70	1,249,570.20
SEAGATE TECHNOLOGY	22,836	42.63	973,498.68
TE CONNECTIVITY LTD	28,434	86.29	2,453,569.86
TRIMBLE IMS HOLDINGS	20,622	40.49	834,984.78
WESTERN DIGITAL CORP	23,577	39.58	933,177.66
XEROX CORP	16,718	32.19	538,152.42
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	4,600	175.79	808,634.00
AT&T INC	616,020	31.93	19,669,518.60
CENTURYLINK INC	83,301	10.13	843,839.13
SPRINT CORP	64,825	6.91	447,940.75
T-MOBILE US INC	28,273	75.91	2,146,203.43
VERIZON COMMUNICATIONS	349,784	58.73	20,542,814.32
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	15,289	32.34	494,446.26
AES CORP	52,646	16.34	860,235.64
ALLIANT ENERGY CORPORATION	19,256	47.65	917,548.40
AMEREN CORPORATION	21,002	74.32	1,560,868.64
AMERICAN ELECTRIC POWER	41,422	86.67	3,590,044.74

AMERICAN WATER WORKS CO INC	16,134	113.34	1,828,627.56
ATMOS ENERGY CORP	9,385	101.51	952,671.35
CENTERPOINT ENERGY INC	42,792	28.82	1,233,265.44
CMS ENERGY CORP	24,527	56.17	1,377,681.59
CONSOLIDATED EDISON INC	27,494	86.75	2,385,104.50
DOMINION ENERGY INC	68,162	76.25	5,197,352.50
DTE ENERGY COMPANY	15,603	125.86	1,963,793.58
DUKE ENERGY CORP	59,862	87.12	5,215,177.44
EDISON INTL	28,962	58.28	1,687,905.36
ENERGY CORP	15,636	96.93	1,515,597.48
EVERGY INC	21,330	58.78	1,253,777.40
EVERSOURCE ENERGY	28,103	74.13	2,083,275.39
EXELON CORP	80,900	48.78	3,946,302.00
FIRSTENERGY CORP	43,246	41.64	1,800,763.44
NEXTERA ENERGY INC	40,931	201.17	8,234,089.27
NISOURCE INC	32,308	27.87	900,423.96
NRG ENERGY INC	26,737	35.02	936,329.74
OGE ENERGY CORP	15,686	42.34	664,145.24
PINNACLE WEST CAPITAL	9,416	95.40	898,286.40
PPL CORPORATION	59,613	30.58	1,822,965.54
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	44,554	59.88	2,667,893.52
SEMPRA ENERGY	23,257	133.10	3,095,506.70
SOUTHERN CO	88,512	53.56	4,740,702.72
UGI CORP	13,950	52.84	737,118.00
VISTRA ENERGY CORP	29,561	24.59	726,904.99
WEC ENERGY GROUP INC	27,947	81.35	2,273,488.45
XCEL ENERGY INC	44,934	58.03	2,607,520.02
ADVANCED MICRO DEVICES	78,474	29.03	2,278,100.22
ANALOG DEVICES	32,237	97.11	3,130,535.07
APPLIED MATERIALS	80,718	39.01	3,148,809.18
BROADCOM INC	33,711	254.48	8,578,775.28
INTEL CORP	386,406	43.57	16,835,709.42
KLA-TENCOR CORP	13,856	102.74	1,423,565.44
LAM RESEARCH CORP	12,864	178.92	2,301,626.88
MARVELL TECHNOLOGY GROUP	54,737	21.35	1,168,634.95
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	24,692	52.00	1,283,984.00
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	20,744	79.11	1,641,057.84
MICRON TECHNOLOGY	95,275	32.94	3,138,358.50
NVIDIA CORP	48,914	143.33	7,010,843.62
NXP SEMICONDUCTORS NV	25,078	89.61	2,247,239.58
ON SEMICONDUCTOR CORP	35,996	17.72	637,849.12
QORVO INC	10,609	60.73	644,284.57

	QUALCOMM	102,656	65.37	6,710,622.72
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	14,510	68.01	986,825.10
	TEXAS INSTRUMENTS	81,032	103.21	8,363,312.72
	XILINX INC	22,116	101.70	2,249,197.20
	アメリカドル 小計	25,801,877		2,040,490,403.60 (222,984,791,305)
カナダドル	CAMECO CORP	28,709	13.61	390,729.49
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	103,328	35.45	3,662,977.60
	CENOVUS ENERGY INC	96,666	11.20	1,082,659.20
	ENBRIDGE	173,856	51.20	8,901,427.20
	ENCANA CORP	138,637	7.92	1,098,005.04
	HUSKY ENERGY INC	31,439	12.56	394,873.84
	IMPERIAL OIL	24,763	36.78	910,783.14
	INTER PIPELINE LTD	30,317	20.83	631,503.11
	KEYERA CORP	14,929	33.60	501,614.40
	PEMBINA PIPELINE CORP	42,276	48.83	2,064,337.08
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	18,350	18.01	330,483.50
	SUNCOR ENERGY	134,430	42.25	5,679,667.50
	TC ENERGY CORP	76,314	66.66	5,087,091.24
	TOURMALINE OIL CORP	19,965	17.67	352,781.55
	VERMILION ENERGY INC	10,067	29.79	299,895.93
	AGNICO EAGLE MINES	21,459	55.56	1,192,262.04
	BARRICK GOLD CORP	149,092	15.88	2,367,580.96
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	13,139	62.10	815,931.90
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	56,900	9.97	567,293.00
	FRANCO-NEVADA CORP	16,758	99.83	1,672,951.14
	KINROSS GOLD CORP	107,615	4.35	468,125.25
	KIRKLAND LAKE GOLD LTD	17,033	43.18	735,484.94
	LUNDIN MINING CORP	62,243	6.11	380,304.73
	METHANEX CORP	7,099	59.68	423,668.32
	NUTRIEN LTD	51,428	64.62	3,323,277.36
	TECK RESOURCES LTD-CL B	45,677	27.12	1,238,760.24
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	4,327	53.75	232,576.25
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	36,838	27.70	1,020,412.60
	BOMBARDIER B	151,366	2.07	313,327.62
	CAE INC	25,999	34.20	889,165.80
	SNC-LAVALIN GROUP INC	14,713	24.98	367,530.74
	WSP GLOBAL INC	9,471	72.46	686,268.66
	THOMSON REUTERS CORP	16,142	87.98	1,420,173.16
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	61,174	123.03	7,526,237.22
	CP RAILWAY LIMITED	11,825	303.20	3,585,340.00
	MAGNA INTERNATIONAL INC	27,978	60.35	1,688,472.30

GILDAN ACTIVEWEAR INC	17,659	49.38	872,001.42
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	21,365	92.07	1,967,075.55
STARS GROUP INC/THE	11,841	22.89	271,040.49
QUEBECOR INC -CL B	15,200	31.59	480,168.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	35,947	27.77	998,248.19
CANADIAN TIRE CORP -CL A	5,409	138.04	746,658.36
DOLLARAMA INC	26,700	43.49	1,161,183.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	36,158	85.51	3,091,870.58
EMPIRE CO LTD 'A'	11,499	31.26	359,458.74
LOBLAW COMPANIES LTD	15,618	70.79	1,105,598.22
METRO INC	19,179	49.27	944,949.33
WESTON (GEORGE) LTD	6,883	102.81	707,641.23
SAPUTO INC	20,412	45.40	926,704.80
AURORA CANNABIS INC	53,000	11.31	599,430.00
CANOPY GROWTH CORP	16,400	60.23	987,772.00
CRONOS GROUP INC	15,900	21.51	342,009.00
BANK MONTREAL	55,382	103.04	5,706,561.28
BANK NOVA SCOTIA	106,056	70.15	7,439,828.40
CANADIAN IMPERIAL BANK	37,990	103.68	3,938,803.20
NATIONAL BANK OF CANADA	28,228	62.27	1,757,757.56
ROYAL BANK OF CANADA	123,447	104.05	12,844,660.35
TORONTO-DOMINION BANK	154,324	76.25	11,767,205.00
BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC,CLASS-A	73,316	63.43	4,650,433.88
CI FINANCIAL CORP	18,671	20.52	383,128.92
IGM FINANCIAL INC	7,685	36.70	282,039.50
ONEX CORP	6,603	78.35	517,345.05
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,305	620.00	1,429,100.00
GREAT-WEST LIFECO INC	23,788	31.85	757,647.80
IA FINANCIAL CORP INC	8,230	51.90	427,137.00
INTACT FINANCIAL CORP	11,102	116.44	1,292,716.88
MANULIFE FINANCIAL CORP	172,987	23.22	4,016,758.14
POWER CORP OF CANADA	29,774	28.72	855,109.28
POWER FINANCIAL CORP	20,740	30.58	634,229.20
SUN LIFE FINANCIAL INC	53,941	53.31	2,875,594.71
FIRST CAPITAL REALTY INC	12,465	20.95	261,141.75
BLACKBERRY LIMITED	39,400	10.87	428,278.00
CGI INC - CL A	21,192	99.63	2,111,358.96
CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,701	1,195.02	2,032,729.02
OPEN TEXT CORP	24,643	54.68	1,347,479.24
SHOPIFY INC - CLASS A	8,392	381.42	3,200,876.64
BCE INC	12,539	61.35	769,267.65
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	32,095	71.53	2,295,755.35

	TELUS CORP	16,454	50.49	830,762.46
	ALTAGAS INCOME LTD	31,487	19.72	620,923.64
	ATCO LTD -CLASS I	5,241	46.39	243,129.99
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,324	37.94	391,692.56
	EMERA INC	4,086	51.77	211,532.22
	FORTIS INC	38,447	51.18	1,967,717.46
	HYDRO ONE LTD	32,299	22.90	739,647.10
	カナダドル 小計	3,406,826		156,894,131.15 (12,706,855,681)
ユーロ	ENAGAS	18,299	25.49	466,441.51
	ENI	216,297	14.02	3,033,781.72
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	39,867	13.86	552,556.62
	NESTE OIL OYJ	33,258	31.24	1,038,979.92
	OMV AG	12,139	43.61	529,381.79
	REPSOL SA	124,649	14.68	1,830,470.56
	SNAM SPA	205,372	4.62	950,050.87
	TENARIS SA	40,648	11.19	454,851.12
	TOTAL SA	203,962	47.52	9,692,274.24
	VOPAK	6,360	36.84	234,302.40
	AIR LIQUIDE	36,297	113.00	4,101,561.00
	AKZO NOBEL	19,742	78.52	1,550,141.84
	ARCELORMITTAL	53,985	14.12	762,484.14
	ARKEMA	5,335	77.04	411,008.40
	BASF SE	77,211	59.89	4,624,166.79
	COVESTRO AG	16,178	41.12	665,239.36
	CRH PLC	71,124	28.25	2,009,253.00
	EVONIK INDUSTRIES AG	13,454	25.06	337,157.24
	FUCHS PETROLUB SE -PREF	5,762	35.28	203,283.36
	HEIDELBERGCEMENT AG	13,833	67.62	935,387.46
	IMERYS SA	3,000	39.26	117,780.00
	KONINKLIJKE DSM NV	15,234	102.50	1,561,485.00
	LANXESS	7,293	46.49	339,051.57
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	19,565	25.15	492,059.75
	SOLVAY SA	6,906	85.80	592,534.80
	STORA ENSO OYJ R	47,237	9.60	453,758.62
	SYMRISE AG	11,581	84.92	983,458.52
	THYSSEN KRUPP	33,044	12.10	399,832.40
	UMICORE	17,605	27.42	482,729.10
	UPM KYMMENE OYJ	43,990	22.57	992,854.30
	VOESTALPINE AG	8,140	24.35	198,209.00
	ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	20,861	38.04	793,552.44
	AIRBUS SE	48,982	116.32	5,697,586.24

ALSTOM	13,816	40.51	559,686.16
ANDRITZ AG	5,242	33.24	174,244.08
BOUYGUES ORD	16,815	31.45	528,831.75
BRENTAG AG	11,626	43.36	504,103.36
CNH INDUSTRIAL NV	93,026	7.90	734,905.40
DASSAULT AVIATION SA	213	1,166.00	248,358.00
EIFFAGE	6,079	87.74	533,371.46
FERROVIAL SA	39,067	21.76	850,097.92
GEA GROUP AG	13,382	24.74	331,070.68
HOCHTIEF AG	1,354	110.80	150,023.20
KINGSPAN GROUP PLC	11,813	44.84	529,694.92
KION GROUP AG	5,887	51.54	303,415.98
KNORR-BREMSE AG	4,123	96.90	399,518.70
KONE OYJ-B	30,120	50.44	1,519,252.80
LEGRAND SA	21,794	61.96	1,350,356.24
LEONARDO SPA	35,425	9.65	342,134.65
METSO OYJ	9,561	30.13	288,072.93
MTU AERO ENGINES AG	4,753	196.20	932,538.60
PRYSMIAN SPA	25,673	15.56	399,600.24
SAFRAN SA	28,935	119.25	3,450,498.75
SAINT-GOBAIN	40,731	33.11	1,348,603.41
SCHNEIDER ELECTRIC SE	47,763	73.68	3,519,177.84
SIEMENS	65,680	105.30	6,916,104.00
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	17,491	14.51	253,794.41
THALES SA	9,665	98.68	953,742.20
VINCI S.A.	43,091	89.60	3,860,953.60
WARTSILA OYJ	34,386	13.54	465,758.37
BUREAU VERITAS SA	19,558	21.12	413,064.96
EDENRED	18,941	40.31	763,511.71
RANDSTAD NV	9,588	47.89	459,169.32
SOCIETE BIC SA	2,424	73.25	177,558.00
TELEPERFORMANCE	4,523	177.10	801,023.30
WOLTERS KLUWER	22,886	63.50	1,453,261.00
ADP	2,382	154.70	368,495.40
AENA SME SA	5,610	167.60	940,236.00
ATLANTIA SPA	42,039	22.62	950,922.18
BOLLORE	61,805	4.03	249,444.98
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	23,272	17.46	406,329.12
DEUTSCHE POST AG-REG	84,986	26.61	2,261,902.39
FRAPORT AG	3,561	73.24	260,807.64
GETLINK	36,478	13.75	501,572.50
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	28,946	63.84	1,847,912.64

BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	4,991	54.35	271,260.85
CONTINENTAL AG	9,928	126.40	1,254,899.20
DAIMLER AG	78,530	47.68	3,744,310.40
FAURECIA	5,945	36.79	218,716.55
FERRARI NV	9,947	129.05	1,283,660.35
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	96,379	12.26	1,181,606.54
MICHELIN	15,337	106.90	1,639,525.30
NOKIAN RENKAAT OYJ	10,292	26.08	268,415.36
PEUGEOT SA	52,883	20.84	1,102,081.72
PIRELLI & C SPA	39,097	5.19	203,069.81
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	14,028	58.02	813,904.56
RENAULT SA	17,362	56.50	980,953.00
VALEO SA	19,350	26.69	516,451.50
VOLKSWAGEN AG-PFD	15,999	144.84	2,317,295.16
VOLKSWAGEN STAMM	2,594	147.10	381,577.40
ADIDAS AG	15,081	264.05	3,982,138.05
ESSILORLUXOTTICA	25,039	104.00	2,604,056.00
HERMES INTERNATIONAL	2,600	605.20	1,573,520.00
HUGO BOSS AG	4,852	55.48	269,188.96
KERING	6,332	479.25	3,034,611.00
LVMH	23,422	342.60	8,024,377.20
MONCLER SPA	15,736	34.46	542,262.56
PUMA AG	772	551.50	425,758.00
SEB SA	2,075	150.80	312,910.00
ACCOR	17,931	34.15	612,343.65
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	7,143	66.46	474,723.78
SODEXO	8,135	102.00	829,770.00
AXEL SPRINGER SE	3,827	45.76	175,123.52
EUTELSAT COMMUNICATIONS	11,976	16.21	194,130.96
JC DECAUX SA	4,674	25.64	119,841.36
PUBLICIS GROUPE	17,601	50.12	882,162.12
RTL GROUP	3,513	42.74	150,145.62
SES	31,369	13.70	429,755.30
TELENET GROUP HOLDING NV	4,998	48.06	240,203.88
UBISOFT ENTERTAINMENT	6,830	71.50	488,345.00
VIVENDI	77,307	23.63	1,826,764.41
DELIVERY HERO SE	8,671	39.51	342,591.21
INDITEX	93,820	25.14	2,358,634.80
ZALANDO SE	9,155	37.24	340,932.20
CARREFOUR	53,759	16.89	908,258.30
CASINO GUICHARD PERRACHON	3,687	32.43	119,569.41
COLRUYT SA	4,160	66.56	276,889.60

JERONIMO MARTINS	20,234	13.89	281,050.26
KONINKLIJKE AHOLD NV	98,234	20.56	2,020,182.21
METRO AG	13,712	14.05	192,653.60
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	64,009	73.96	4,734,105.64
DANONE (GROUPE)	52,307	72.26	3,779,703.82
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	42,526	9.03	384,009.78
HEINEKEN HOLDING NV	10,701	90.85	972,185.85
HEINEKEN NV	22,649	97.36	2,205,106.64
KERRY GROUP PLC-A	13,146	104.20	1,369,813.20
PERNOD-RICARD	18,484	162.50	3,003,650.00
REMY COINTREAU	1,575	121.50	191,362.50
BEIERSDORF AG	9,190	103.25	948,867.50
HENKEL AG & CO KGAA	8,618	76.95	663,155.10
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	15,736	82.66	1,300,737.76
LOREAL	21,190	243.50	5,159,765.00
UNILEVER NV-CVA	123,171	54.38	6,698,038.98
BIOMERIEUX	3,246	73.80	239,554.80
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	3,430	87.40	299,782.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	17,996	67.32	1,211,490.72
FRESENIUS SE&CO KGAA	36,747	47.75	1,754,669.25
KONINKLIJKE PHILIPS	80,612	36.06	2,907,271.78
SARTORIUS AG-VORZUG	3,246	172.30	559,285.80
SIEMENS HEALTHINEERS AG	12,500	36.15	451,875.00
BAYER	78,314	55.43	4,340,945.02
EUROFINS SCIENTIFIC	971	415.20	403,159.20
GRIFOLS SA	27,685	23.59	653,089.15
IPSEN	2,722	112.10	305,136.20
MERCK KGAA	10,480	89.68	939,846.40
ORION OYJ-CLASS B	7,975	29.47	235,023.25
QIAGEN N.V.	21,801	34.54	753,006.54
RECORDATI SPA	7,493	36.62	274,393.66
SANOFI	96,647	74.24	7,175,073.28
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	3,004	126.50	380,006.00
UCB (GROUPE)	10,465	70.30	735,689.50
ABN AMRO GROUP NV-CVA	33,189	19.03	631,586.67
AIB GROUP PLC	70,200	3.75	263,811.60
BANCO BILBAO VIZCAYA	556,129	5.04	2,806,783.06
BANCO DE SABADELL SA	442,961	1.01	449,162.45
BANCO SANTANDER SA	1,366,379	4.01	5,488,061.25
BANK OF IRELAND GROUP PLC	84,000	4.87	409,584.00
BANKIA SA	110,053	2.28	251,471.10
BANKINTER SA	58,881	6.62	390,027.74

BNP PARIBAS	94,302	44.28	4,176,164.07
CAIXABANK	286,347	2.82	808,930.27
COMMERZBANK AG	80,494	6.53	525,786.80
CREDIT AGRICOLE SA	92,834	10.31	957,118.54
ERSTE GROUP BANK AG	27,560	31.99	881,644.40
FINECOBANK SPA	44,137	9.50	419,301.50
ING GROEP NV-CVA	332,029	9.82	3,260,524.78
INTESA SANPAOLO	1,286,795	1.88	2,428,182.16
KBC GROEP NV	22,703	60.70	1,378,072.10
MEDIOBANCA	53,990	8.49	458,483.08
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	12,490	21.15	264,163.50
SOCIETE GENERALE	63,719	22.59	1,439,730.80
UNICREDIT SPA	177,131	9.97	1,767,413.11
AMUNDI SA	4,764	58.40	278,217.60
DEUTSCHE BANK NAMEN	161,156	6.30	1,016,088.58
DEUTSCHE BOERSE	15,674	124.10	1,945,143.40
EURAZEO SA	3,357	63.95	214,680.15
EXOR NV	10,345	59.80	618,631.00
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	6,247	84.76	529,495.72
NATIXIS	69,996	4.79	335,280.84
WENDEL	2,023	114.50	231,633.50
AEGON	166,267	4.14	689,342.98
AGEAS	16,065	43.41	697,381.65
ALLIANZ SE-REG	35,781	201.65	7,215,238.65
ASSICURAZIONI GENERALI	89,649	15.97	1,432,142.77
AXA	165,661	22.19	3,676,845.89
CNP ASSURANCES	11,830	19.56	231,394.80
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	4,706	134.50	632,957.00
MAPFRE SA	90,939	2.66	242,443.37
MUENCHENER RUECKVERSICH.	12,665	219.40	2,778,701.00
NN GROUP NV	27,631	36.12	998,031.72
POSTE ITALIANE SPA	46,035	8.82	406,396.98
SAMPO OYJ-A SHS	39,991	39.32	1,572,446.12
SCOR SE	13,354	36.54	487,955.16
AROUNDTOWN SA	59,250	7.37	437,146.50
DEUTSCHE WOHNEN SE	29,009	42.50	1,232,882.50
VONOVIA SE	43,942	47.12	2,070,547.04
ADYEN NV	884	732.20	647,264.80
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	36,510	68.98	2,518,459.80
ATOS SE	7,634	70.94	541,555.96
CAPGEMINI SA	13,238	102.10	1,351,599.80
DASSAULT SYSTEMES SA	11,783	133.60	1,574,208.80

	SAP SE	84,279	113.16	9,537,011.64	
	WIRECARD AG	9,864	160.90	1,587,117.60	
	WORLDLINE SA	7,022	52.80	370,761.60	
	INGENICO GROUP	4,681	72.08	337,406.48	
	NOKIA OYJ	489,813	4.52	2,214,444.57	
	1&1 DRILLISCH AG	3,773	27.84	105,040.32	
	CELLNEX TELECOM SA	16,559	29.87	494,617.33	
	DEUTSCHE TELEKOM	279,433	15.26	4,264,147.58	
	ELISA A	11,722	40.11	470,169.42	
	ILIAD SA	2,053	102.80	211,048.40	
	KPN (KON.)	261,596	2.73	714,157.08	
	ORANGE	176,815	14.03	2,480,714.45	
	PROXIMUS	13,141	25.60	336,409.60	
	TELECOM ITALIA ORD	852,552	0.44	379,044.61	
	TELECOM ITALIA RNC	470,147	0.41	197,367.71	
	TELEFONICA	410,000	7.25	2,973,320.00	
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	66,967	2.48	166,279.06	
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	9,513	32.26	306,889.38	
	E.ON SE	183,255	9.49	1,740,006.22	
	ELECTRICITE DE FRANCE	49,736	12.01	597,578.04	
	ENDESA	24,774	22.89	567,076.86	
	ENEL	681,211	5.77	3,931,268.68	
	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	235,913	3.35	791,959.94	
	ENGIE	162,096	12.70	2,058,619.20	
	FORTUM OYJ	38,328	19.21	736,280.88	
	IBERDROLA SA	520,818	8.47	4,414,453.36	
	INNOGY SE	11,000	40.73	448,030.00	
	NATURGY ENERGY GROUP SA	32,230	26.00	837,980.00	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	39,632	19.57	775,598.24	
	RWE STAMM	42,828	22.75	974,337.00	
	SUEZ	28,043	12.03	337,357.29	
	TERNA SPA	130,230	5.73	746,217.90	
	UNIPER SE	14,751	24.93	367,742.43	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	45,742	20.76	949,603.92	
	VERBUND AG	7,463	45.60	340,312.80	
	ASML HOLDING NV	35,211	172.16	6,061,925.76	
	INFINEON TECHNOLOGIES	99,840	16.45	1,642,368.00	
	STMICROELECTRONICS	57,598	13.54	779,876.92	
	ユーロ 小計	16,423,001		318,335,863.18 (38,846,525,383)	
イギリスポンド	BP PLC	1,694,881	5.45	9,245,575.85	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	380,747	24.81	9,448,236.80	

ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	320,895	25.04	8,035,210.80
WOOD GROUP (JOHN) PLC	54,000	4.18	225,720.00
ANGLO AMERICAN PLC	87,419	19.52	1,706,768.55
ANTOFAGASTA PLC	35,856	8.15	292,513.24
BHP GROUP PLC	179,682	18.34	3,295,367.88
CRODA INTERNATIONAL PLC	9,999	51.00	509,949.00
EVRAZ PLC	43,000	5.87	252,668.00
FRESNILLO PLC	17,743	7.38	130,943.34
GLENCORE PLC	941,686	2.60	2,448,854.44
JOHNSON MATTHEY PLC	18,160	31.77	576,943.20
MONDI PLC	34,071	16.80	572,563.15
RIO TINTO PLC REG	97,151	47.76	4,639,931.76
ASHTED GROUP PLC	42,021	19.77	830,755.17
BAE SYSTEMS PLC	282,016	4.47	1,262,021.60
BUNZL PLC	27,712	21.03	582,783.36
DCC PLC	9,127	67.28	614,064.56
FERGUSON PLC	19,208	51.62	991,516.96
MEGGITT PLC	66,268	5.00	331,737.60
MELROSE INDUSTRIES PLC	408,486	1.73	707,089.26
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	149,025	8.74	1,302,776.55
SMITHS GROUP PLC	37,146	14.85	551,618.10
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	6,277	86.50	542,960.50
WEIR GROUP PLC/THE	18,586	15.44	287,060.77
EXPERIAN PLC	81,220	23.67	1,922,477.40
G4S PLC	132,555	2.14	283,800.25
INTERTEK GROUP PLC	14,722	53.60	789,099.20
RELX PLC	171,324	18.37	3,147,221.88
RENTOKIL INITIAL PLC	157,705	3.74	590,762.93
EASYJET PLC	11,633	9.09	105,790.50
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	96,469	5.68	548,522.73
BURBERRY GROUP PLC	35,328	17.99	635,550.72
PERSIMMON PLC	26,389	19.71	520,259.13
TAYLOR WIMPEY PLC	270,596	1.67	453,383.59
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	10,599	35.13	372,342.87
CARNIVAL PLC	13,721	39.50	541,979.50
COMPASS GROUP PLC	136,301	18.13	2,471,137.13
GVC HOLDINGS PLC	42,500	5.95	252,960.00
INTERCONTINENTAL HOTELS	16,041	51.40	824,507.40
MERLIN ENTERTAINME	65,098	3.80	247,372.40
TUI AG-DI	37,945	7.45	282,690.25
WHITBREAD PLC	14,664	45.78	671,317.92
AUTO TRADER GROUP PLC	80,010	5.98	478,939.86

INFORMA PLC	100,899	7.80	787,213.99
ITV PLC	295,435	1.08	319,365.23
PEARSON	66,305	8.08	535,744.40
WPP PLC	113,065	9.62	1,087,911.43
KINGFISHER PLC	170,994	2.18	373,450.89
MARKS & SPENCER GROUP PLC	135,263	2.50	338,833.81
NEXT PLC	11,202	58.78	658,453.56
OCADO GROUP PLC	38,762	12.05	467,082.10
MORRISON SUPERMARKETS	168,125	1.99	336,081.87
SAINSBURY (J) PLC	148,335	1.98	294,815.81
TESCO	856,393	2.38	2,039,928.12
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	28,845	25.11	724,297.95
BRITISH AMERICAN TOBACCO	197,242	28.86	5,693,390.33
COCA-COLA HBC AG-CDI	17,960	28.69	515,272.40
DIAGEO	204,601	33.59	6,872,547.59
IMPERIAL BRANDS PLC	83,245	19.99	1,664,733.51
RECKITT BENCKISER PLC	60,995	63.80	3,891,481.00
UNILEVER PLC	93,214	48.59	4,529,734.33
NMC HEALTH PLC	9,509	26.20	249,135.80
SMITH & NEPHEW PLC	71,027	16.80	1,193,253.60
ASTRAZENECA	108,675	59.38	6,453,121.50
GLAXOSMITHKLINE	425,464	15.46	6,581,077.15
BARCLAYS	1,471,691	1.50	2,217,249.66
HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1,693,900	6.58	11,154,331.50
LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,968,726	0.57	3,439,776.79
ROYAL BANK OF SCOTLAND	395,524	2.16	856,704.98
STANDARD CHARTERED PLC	233,519	6.91	1,614,083.32
3I GROUP PLC	79,251	10.74	851,155.74
HARGREAVES LANSDOWN PLC	27,021	22.77	615,268.17
INVESTEC PLC	54,280	4.57	248,276.72
LONDON STOCK EXCHANGE PLC	26,296	52.24	1,373,703.04
SCHRODERS PLC	8,614	28.77	247,824.78
ST JAMES'S PLACE PLC	44,750	10.83	484,866.25
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	193,491	2.63	510,042.27
ADMIRAL GROUP PLC	16,255	20.93	340,217.15
AVIVA PIC	348,023	4.08	1,420,629.88
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	113,715	3.18	362,523.42
LEGAL & GENERAL GROUP	490,014	2.60	1,276,486.47
PRUDENTIAL	217,306	16.05	3,488,847.83
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	86,538	5.56	481,843.58
MICRO FOCUS INTERNATIONAL	29,065	19.77	574,615.05
SAGE GROUP PLC	89,321	7.56	675,624.04

	HALMA PLC	32,374	18.01	583,217.61
	BT GROUP PLC	730,298	1.96	1,435,911.92
	VODAFONE GROUP PLC	2,309,362	1.27	2,935,660.97
	CENTRICA PLC	440,558	0.93	412,626.62
	NATIONAL GRID PLC	283,108	8.12	2,299,120.06
	SEVERN TRENT PLC	18,112	19.53	353,727.36
	SSE PLC	93,277	10.41	971,013.57
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	58,890	7.95	468,528.84
	イギリスポンド 小計	25,354,816		151,826,550.06 (20,993,057,076)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	17,398	18.62	324,037.75
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	672	604.00	405,888.00
	GIVAUDAN-REG	813	2,643.00	2,148,759.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	40,334	49.99	2,016,296.66
	SIKA AG-BR	10,500	152.90	1,605,450.00
	ABB LTD	153,407	18.85	2,892,488.98
	GEBERIT AG-REG	3,021	448.40	1,354,616.40
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,479	211.20	312,364.80
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,768	218.10	821,800.80
	ADECCO GROUP AG-REG	13,224	55.90	739,221.60
	SGS SA	437	2,559.00	1,118,283.00
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	5,067	131.60	666,817.20
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	44,744	75.20	3,364,748.80
	SWATCH GROUP AG(BEARER)	2,483	264.80	657,498.40
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,938	51.05	201,034.90
	DUFREY AG-REG	2,548	86.44	220,249.12
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	160	1,992.00	318,720.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	8	75,400.00	603,200.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	104	6,660.00	692,640.00
	NESTLE SA - REGISTERED	261,828	98.72	25,847,660.16
	ALCON INC	37,545	58.71	2,204,266.95
	SONOVA HOLDING AG-REG	5,104	222.70	1,136,660.80
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	779	838.00	652,802.00
	LONZA GROUP AG-REG	6,507	315.40	2,052,307.80
	NOVARTIS	184,125	88.46	16,287,697.50
	ROCHE HOLDING GENUSS	59,430	268.85	15,977,755.50
	VIFOR PHARMA AG	3,601	141.35	509,001.35
	CREDIT SUISSE GROUP AG	224,271	11.68	2,620,606.63
	JULIUS BAER GROUP LTD	21,177	40.76	863,174.52
	PARGESA HOLDING SA-BR	3,397	76.10	258,511.70
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,491	709.40	1,057,715.40
	UBS GROUP AG	334,926	11.80	3,953,801.43

	BALOISE HOLDING AG - REG	3,877	167.60	649,785.20
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	2,949	460.00	1,356,540.00
	SWISS RE LTD	26,239	96.86	2,541,509.54
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	12,661	331.10	4,192,057.10
	SWISS PRIME SITE-REG	6,277	80.90	507,809.30
	TEMENOS AG - REG	5,252	183.35	962,954.20
	SWISSCOM	2,064	488.20	1,007,644.80
	スイスフラン 小計	1,507,605		105,104,377.29 (11,409,080,154)
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	14,191	276.70	3,926,649.70
	BOLIDEN AB	26,315	222.05	5,843,245.75
	BOLIDEN AB-REDEMPTION SHARES	26,315	4.24	111,615.07
	ALFA LAVAL AB	25,639	202.00	5,179,078.00
	ASSA ABLOY AB-B	88,864	192.90	17,141,865.60
	ATLAS COPCO A	59,675	264.50	15,784,037.50
	ATLAS COPCO B	36,538	238.10	8,699,697.80
	EPIROC AB-A	53,833	93.56	5,036,615.48
	EPIROC AB-B	29,972	90.68	2,717,860.96
	SANDVIK AB	100,730	151.45	15,255,558.50
	SKANSKA B	28,530	159.25	4,543,402.50
	SKF AB-B	28,335	152.75	4,328,171.25
	VOLVO B	125,906	138.00	17,375,028.00
	SECURITAS B	22,844	162.15	3,704,154.60
	ELECTROLUX AB-SER B	18,170	217.50	3,951,975.00
	HUSQVARNA AB-B SHS	38,712	82.46	3,192,191.52
	HENNES & MAURITZ B	73,962	151.90	11,234,827.80
	ICA GRUPPEN AB	5,730	378.80	2,170,524.00
	SWEDISH MATCH AB	15,149	453.30	6,867,041.70
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	54,928	287.90	15,813,771.20
	NORDEA BANK ABP	250,593	69.90	17,516,450.70
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	138,710	86.68	12,023,382.80
	SVENSKA HANDELSBK A	136,386	95.74	13,057,595.64
	SWEDBANK AB-A	80,216	138.80	11,133,980.80
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	12,792	195.75	2,504,034.00
	INVESTOR AB-B SHS	40,438	425.40	17,202,325.20
KINNEVIK AB - B	18,104	251.70	4,556,776.80	
LUNDBERGS AB-B SHS	7,280	313.80	2,284,464.00	
ERICSSON (LM) B	268,755	95.00	25,531,725.00	
HEXAGON AB-B SHS	21,504	459.70	9,885,388.80	
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	6,194	533.00	3,301,402.00	
TELE2 AB-B SHS	38,012	132.05	5,019,484.60	
TELIA CO AB	235,437	40.49	9,532,844.13	

	スウェーデンクローナ 小計	2,128,759		286,427,166.40 (3,265,269,696)
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	10,311	251.70	2,595,278.70
	EQUINOR ASA	80,907	169.85	13,742,053.95
	NORSK HYDRO	106,150	31.78	3,373,447.00
	YARA INTERNATIONAL ASA	13,470	381.60	5,140,152.00
	SCHIBSTED ASA-B SHS	6,971	221.20	1,541,985.20
	MOWI ASA	40,968	213.40	8,742,571.20
	ORKLA	69,804	75.40	5,263,221.60
	DNB ASA	80,217	153.50	12,313,309.50
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	18,574	172.00	3,194,728.00
	TELENOR ASA	60,821	179.20	10,899,123.20
	ノルウェークローネ 小計	488,193		66,805,870.35 (837,077,555)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	9,079	721.00	6,545,959.00
	NOVOZYMES A/S	17,687	321.30	5,682,833.10
	VESTAS WIND SYSEMS	17,720	572.00	10,135,840.00
	ISS A/S	14,253	193.35	2,755,817.55
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	299	6,855.00	2,049,645.00
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	508	7,216.00	3,665,728.00
	DSV A/S	16,873	613.80	10,356,647.40
	PANDORA A/S	8,431	252.30	2,127,141.30
	CARLSBERG AS-B	9,692	902.80	8,749,937.60
	COLOPLAST-B	9,476	722.60	6,847,357.60
	DEMANT A/S	7,420	229.10	1,699,922.00
	GENMAB A/S	4,888	1,216.50	5,946,252.00
	H LUNDBECK A/S	4,871	277.40	1,351,215.40
	NOVO NORDISK A/S-B	144,978	323.20	46,856,889.60
	DANSKE BANK A/S	59,378	112.50	6,680,025.00
	TRYG A/S	9,828	211.20	2,075,673.60
ORSTED A/S	15,908	548.80	8,730,310.40	
	デンマーククローネ 小計	351,289		132,257,194.55 (2,159,759,987)
オーストラリアドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	20,629	27.07	558,427.03
	OIL SEARCH LTD	118,781	7.22	857,598.82
	ORIGIN ENERGY LIMITED	165,595	7.69	1,273,425.55
	SANTOS	156,437	7.07	1,106,009.59
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	12,813	22.69	290,726.97
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	83,590	36.03	3,011,747.70
	WORLEYPARSONS LTD	34,596	14.14	489,187.44
	ALUMINA LIMITED	170,458	2.44	415,917.52
	AMCOR	105,214	16.21	1,705,518.94

BHP GROUP LTD	253,437	38.60	9,782,668.20
BLUESCOPE STEEL LTD	49,328	11.06	545,567.68
BORAL LIMITED	81,732	5.16	421,737.12
FORTESCUE METALS GROUP LTD	134,676	8.46	1,139,358.96
INCITEC PIVOT LTD	150,599	3.37	507,518.63
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	37,363	18.38	686,731.94
NEWCREST MINING LIMITED	70,314	26.73	1,879,493.22
ORICA LTD	29,211	20.86	609,341.46
RIO TINTO LTD	32,522	105.31	3,424,891.82
SOUTH32 LTD	408,172	3.44	1,404,111.68
CIMIC GROUP LIMITED	9,220	45.53	419,786.60
BRAMBLES LTD	129,297	12.18	1,574,837.46
SEEK LTD	26,358	21.12	556,680.96
AURIZON HOLDINGS LTD	159,487	5.13	818,168.31
TRANSURBAN GROUP	238,575	13.95	3,328,121.25
ARISTOCRAT LEISURE LTD	52,752	29.68	1,565,679.36
CROWN RESORTS LTD	30,328	13.02	394,870.56
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	5,523	38.66	213,519.18
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	3,263	43.67	142,495.21
TABCORP HOLDINGS LTD	166,846	4.56	760,817.76
REA GROUP LTD	3,593	89.81	322,687.33
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	45,163	4.16	187,878.08
WESFARMERS LTD	100,277	37.95	3,805,512.15
COLES GROUP LTD	93,277	12.57	1,172,491.89
WOOLWORTHS GROUP LTD	113,612	32.09	3,645,809.08
COCA-COLA AMATIL LIMITED	46,130	9.58	441,925.40
TREASURY WINE ESTATES LTD	58,375	15.35	896,056.25
COCHLEAR LIMITED	4,811	198.55	955,224.05
RAMSAY HEALTH CARE LTD	12,248	69.70	853,685.60
SONIC HEALTHCARE LTD	32,669	26.46	864,421.74
CSL LIMITED	38,043	207.28	7,885,553.04
AUST AND NZ BANKING GROUP	248,111	28.00	6,947,108.00
BANK OF QUEENSLAND LTD	35,600	9.24	328,944.00
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	42,434	11.07	469,744.38
COMMONWEALTH BANK OF AUST	151,029	78.04	11,786,303.16
NATIONAL AUSTRALIA BANK	237,761	26.14	6,215,072.54
WESTPAC BANKING	288,399	27.87	8,037,680.13
AMP LTD	244,230	2.20	537,306.00
ASX LTD	15,814	77.08	1,218,943.12
CHALLENGER FINANCIAL SERVICE	44,068	8.21	361,798.28
MACQUARIE GROUP LIMITED	26,817	122.57	3,286,959.69
INSURANCE AUSTRALIA GRP.	209,355	7.92	1,658,091.60

	MEDIBANK PRIVATE LTD	214,512	3.27	701,454.24	
	QBE INSURANCE GROUP	113,093	11.88	1,343,544.84	
	SUNCORP GROUP LIMITED	102,921	13.42	1,381,199.82	
	COMPUTERSHARE LIMITED	44,376	16.97	753,060.72	
	TELSTRA CORP	342,339	3.56	1,218,726.84	
	TPG TELECOM LTD	31,475	6.31	198,607.25	
	AGL ENERGY LTD	51,344	20.94	1,075,143.36	
	AUSNET SERVICES	120,230	1.79	215,211.70	
	オーストラリアドル 小計	6,049,222		108,651,101.20 (8,225,974,871)	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	76,644	5.44	416,943.36	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	84,950	8.52	724,198.75	
	A2 MILK CO LTD	66,854	15.85	1,059,635.90	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	45,508	15.43	702,188.44	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	36,317	11.40	414,013.80	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	145,449	3.76	547,615.48	
	MERIDIAN ENERGY LTD	110,544	4.29	474,233.76	
	ニュージーランドドル 小計	566,266		4,338,829.49 (310,573,414)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	233,996	74.90	17,526,300.40	
	NWS HOLDINGS LTD	163,000	15.26	2,487,380.00	
	MTR CORP	142,000	47.55	6,752,100.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	119,000	51.25	6,098,750.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	68,500	22.15	1,517,275.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	198,000	48.05	9,513,900.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	67,200	12.78	858,816.00	
	SANDS CHINA LTD	202,800	36.95	7,493,460.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	98,000	10.30	1,009,400.00	
	SJM HOLDINGS LTD	132,000	8.80	1,161,600.00	
	WYNN MACAU LTD	140,800	17.02	2,396,416.00	
	VITASOY INTL HOLDINGS LTD	64,000	41.45	2,652,800.00	
	WH GROUP LTD	699,000	7.45	5,207,550.00	
	BANK EAST ASIA	109,160	24.35	2,658,046.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	310,000	30.55	9,470,500.00	
	HANG SENG BANK	68,000	200.20	13,613,600.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	103,000	254.60	26,223,800.00	
	AIA GROUP LTD	1,035,400	77.50	80,243,500.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	215,996	58.50	12,635,766.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	173,000	17.38	3,006,740.00	
HENDERSON LAND DEVELOPMEN	113,844	49.15	5,595,432.60		
HYSAN DEVELOPMENT CO	59,000	40.85	2,410,150.00		
KERRY PROPERTIES LTD	64,500	32.50	2,096,250.00		

	NEW WORLD DEVELOPMENT	491,500	12.12	5,956,980.00	
	SINO LAND CO	315,400	12.98	4,093,892.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	128,500	134.00	17,219,000.00	
	SWIRE PACIFIC A	40,500	93.45	3,784,725.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	96,200	33.05	3,179,410.00	
	WHARF HOLDINGS	91,000	20.90	1,901,900.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	95,000	56.75	5,391,250.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	65,000	53.10	3,451,500.00	
	PCCW LTD	357,000	4.49	1,602,930.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	50,000	60.05	3,002,500.00	
	CLP HOLDINGS	148,000	90.90	13,453,200.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	815,913	19.12	15,600,256.56	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	111,000	54.25	6,021,750.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	23,700	78.10	1,850,970.00	
	香港ドル 小計	7,408,909		309,139,795.56 (4,303,225,954)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	112,300	6.16	691,768.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	107,000	2.45	262,150.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	109,000	3.90	425,100.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	199,900	1.38	275,862.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	166,500	2.44	406,260.00	
	SINGAPORE AIRLINES	43,333	9.14	396,063.62	
	SINGAPORE AIRPORT TERMINAL S	51,200	5.09	260,608.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	425,000	0.89	378,250.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	127,100	2.38	302,498.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	9,900	34.01	336,699.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	419,000	0.27	113,130.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	178,600	3.35	598,310.00	
	DBS GROUP	156,300	24.96	3,901,248.00	
	OCBC BANK	264,200	10.94	2,890,348.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	119,800	24.31	2,912,338.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	62,300	7.42	462,266.00	
	CAPITALAND LTD	187,100	3.29	615,559.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	31,200	8.30	258,960.00	
	UOL GROUP LIMITED	47,500	6.88	326,800.00	
	VENTURE CORP LTD	25,700	14.89	382,673.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	667,443	3.15	2,102,445.45	
	シンガポールドル 小計	3,510,376		18,299,336.07 (1,449,856,396)	
イスラエルシェケル	ISRAEL CHEMICALS LTD	67,756	19.12	1,295,494.72	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,460	513.00	748,980.00	
	BANK HAPOALIM BM	84,067	26.92	2,263,083.64	

	BANK LEUMI LE-ISRAEL	140,655	25.00	3,516,375.00	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	99,500	13.92	1,385,040.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	8,200	78.82	646,324.00	
	AZRIELI GROUP	4,323	210.40	909,559.20	
	NICE LTD	4,894	497.70	2,435,743.80	
	イスラエルシェケル 小計	410,855		13,200,600.36 (399,186,154)	
	合 計	93,407,994		327,891,233,626 (327,891,233,626)	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリアドル	APA GROUP	89,571	911,832.78	
		LENDLEASE GROUP	44,009	641,651.22	
		SYDNEY AIRPORT	89,860	680,240.20	
		オーストラリアドル 小計	223,440	2,233,724.20 (169,115,259)	
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	220,500	1,678,005.00	
		HKT TRUST AND HKT LTD	375,000	4,590,000.00	
		香港ドル 小計	595,500	6,268,005.00 (87,250,629)	
		投資信託受益証券合計	818,940	256,365,888 (256,365,888)	
投資証券	アメリカドル	AGNC INVESTMENT CORP	46,260	780,406.20	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	9,814	1,421,361.62	
		AMERICAN TOWER CORPORATION	37,095	7,513,592.25	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	112,760	1,017,095.20	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	11,733	2,378,396.43	
		BOSTON PROPERTIES	13,590	1,804,072.50	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	8,788	913,600.48	
		CROWN CASTLE INTL CORP	34,765	4,384,561.80	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	17,027	2,027,575.16	
		DUKE REALTY CORP	29,929	916,126.69	
		EQUINIX INC	6,911	3,394,890.53	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	7,285	873,325.80	
		EQUITY RESIDENTIAL PPTY	31,274	2,383,391.54	
		ESSEX PROPERTY TRUST	5,691	1,646,121.75	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	10,092	1,062,687.60	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	6,029	799,385.11	
		HCP INC	41,014	1,287,839.60	

	HOST HOTELS AND RESORTS INC	67,709	1,278,345.92
	INVITATION HOMES INC	24,000	609,840.00
	IRON MOUNTAIN INC	24,669	766,219.14
	KIMCO REALTY CORP	35,407	629,536.46
	LIBERTY PROPERTY TRUST	11,822	565,328.04
	MACERICH CO/THE	10,128	399,650.88
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	10,237	1,159,544.99
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	14,182	750,085.98
	PROLOGIS INC	53,238	3,959,310.06
	PUBLIC STORAGE	13,613	3,175,504.51
	REALTY INCOME CORP	24,440	1,704,445.60
	REGENCY CENTERS CORP	14,271	947,879.82
	SBA COMMUNICATIONS CORP	9,366	1,909,071.78
	SIMON PROPERTY GROUP	25,938	4,359,918.42
	SL GREEN REALTY CORP	8,067	704,087.76
	SUN COMMUNITIES INC	7,365	926,001.45
	UDR INC	24,799	1,114,219.07
	VENTAS INC	30,413	1,967,721.10
	VEREIT INC	77,798	667,506.84
	VORNADO REALTY TRUST	15,390	1,036,516.50
	WELLTOWER INC	31,753	2,543,732.83
	WP CAREY INC	13,017	1,079,239.47
	アメリカドル 小計	977,679	66,858,136.88 (7,306,257,198)
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	9,455	217,465.00
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	15,490	407,077.20
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	5,631	188,638.50
	カナダドル 小計	30,576	813,180.70 (65,859,504)
ユーロ	COVIVIO(FP)	3,578	335,795.30
	GECINA SA	4,459	579,670.00
	ICADE	2,845	218,496.00
	KLEPIERRE	17,225	534,319.50
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	12,040	1,660,918.00
	ユーロ 小計	40,147	3,329,198.80 (406,262,129)
イギリスポンド	BRITISH LAND CO PLC	79,414	420,894.20
	LAND SECURITIES GROUP PLC	58,550	486,550.50
	SEGRO PLC	102,202	706,215.82
	イギリスポンド 小計	240,166	1,613,660.52 (223,120,840)
	DEXUS	94,090	1,230,697.20

オーストラリアドル	GOODMAN GROUP	140,271	1,921,712.70
	GPT GROUP	136,015	812,009.55
	MIRVAC GROUP	306,089	948,875.90
	SCENTRE GROUP	486,663	1,912,585.59
	STOCKLAND	207,412	929,205.76
	VICINITY CENTERS	291,115	774,365.90
オーストラリアドル 小計		1,661,655	8,529,452.60 (645,764,856)
香港ドル	LINK REIT	179,500	17,240,975.00
香港ドル 小計		179,500	17,240,975.00 (239,994,372)
シンガポールドドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	197,500	584,600.00
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	243,000	471,420.00
	CAPITALAND MALL TRUST	200,300	486,729.00
	SUNTEC REIT	173,000	318,320.00
シンガポールドドル 小計		813,800	1,861,069.00 (147,452,496)
投資証券合計		3,943,523	9,034,711,395 (9,034,711,395)
合計			9,291,077,283 (9,291,077,283)

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 616銘柄	96.8%			66.1%
	投資証券 39銘柄			3.2%	2.2%
カナダドル	株式 85銘柄	99.5%			3.8%
	投資証券 3銘柄			0.5%	0.0%
ユーロ	株式 239銘柄	99.0%			11.5%
	投資証券 5銘柄			1.0%	0.1%
イギリスポンド	株式 94銘柄	98.9%			6.2%
	投資証券 3銘柄			1.1%	0.1%
スイスフラン	株式 39銘柄	100.0%			3.4%
スウェーデンクローナ	株式 33銘柄	100.0%			1.0%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	100.0%			0.2%

デンマーククローネ	株式	17銘柄	100.0%			0.6%
オーストラリアドル	株式	59銘柄	91.0%			2.4%
	投資信託受 益証券	3銘柄		1.9%		0.1%
	投資証券	7銘柄			7.1%	0.2%
ニュージーランドドル	株式	7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式	37銘柄	92.9%			1.3%
	投資信託受 益証券	2銘柄		1.9%		0.0%
	投資証券	1銘柄			5.2%	0.1%
シンガポールドル	株式	21銘柄	90.8%			0.4%
	投資証券	4銘柄			9.2%	0.0%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%			0.1%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間計算期間(2019年5月30日から2019年11月29日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【外国株式インデックス・オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	第19期 (2019年 5月29日現在)	第20期中間計算期間 (2019年11月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,389,927	11,647,438
親投資信託受益証券	2,185,748,491	2,281,573,873
未収入金	45,432,468	905,874
流動資産合計	2,243,570,886	2,294,127,185
資産合計	2,243,570,886	2,294,127,185
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	46,029,914	-
未払解約金	-	1,262,591
未払受託者報酬	924,174	882,694
未払委託者報酬	9,637,756	9,205,190
未払利息	19	15
その他未払費用	126,814	62,991
流動負債合計	56,718,677	11,413,481
負債合計	56,718,677	11,413,481
純資産の部		
元本等		
元本	1,315,140,400	1,232,771,492
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	871,711,809	1,049,942,212
(分配準備積立金)	263,413,362	201,100,959
元本等合計	2,186,852,209	2,282,713,704
純資産合計	2,186,852,209	2,282,713,704
負債純資産合計	2,243,570,886	2,294,127,185

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期中間計算期間 自 2018年 5月30日 至 2018年11月29日	第20期中間計算期間 自 2019年 5月30日 至 2019年11月29日
営業収益		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	43,862,584	264,979,733
営業収益合計	43,862,584	264,979,734
営業費用		
支払利息	2,751	1,946
受託者報酬	853,019	882,694
委託者報酬	8,895,669	9,205,190
その他費用	61,018	62,991
営業費用合計	9,812,457	10,152,821
営業利益又は営業損失（ ）	34,050,127	254,826,913
経常利益又は経常損失（ ）	34,050,127	254,826,913
中間純利益又は中間純損失（ ）	34,050,127	254,826,913
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	12,867,523	37,835,007
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	816,245,953	871,711,809
剰余金増加額又は欠損金減少額	283,977,988	201,923,008
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	283,977,988	201,923,008
剰余金減少額又は欠損金増加額	122,965,845	240,684,511
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	122,965,845	240,684,511
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	998,440,700	1,049,942,212

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第19期 (2019年 5月29日現在)	第20期中間計算期間 (2019年11月29日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,315,140,400口	1,232,771,492口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.6628円 (16,628円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.8517円 (18,517円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第20期中間計算期間 (2019年11月29日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第20期中間計算期間 (2019年11月29日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第19期 自 2018年 5月30日 至 2019年 5月29日	第20期中間計算期間 自 2019年 5月30日 至 2019年11月29日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,210,228,722円	1,315,140,400円
期中追加設定元本額	745,961,689円	277,557,592円
期中一部解約元本額	641,050,011円	359,926,500円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2019年11月29日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	6,696,046,482
コール・ローン	683,951,811

	2019年11月29日現在
項目	金額（円）
株式	373,315,562,718
投資信託受益証券	293,956,032
投資証券	10,398,298,347
派生商品評価勘定	401,394,843
未収入金	1,463,893,607
未収配当金	612,126,667
差入委託証拠金	2,856,305,643
流動資産合計	396,721,536,150
資産合計	396,721,536,150
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	85,534
前受金	400,445,139
未払金	2,248,173,171
未払解約金	289,163,746
未払利息	914
その他未払費用	40
流動負債合計	2,937,868,544
負債合計	2,937,868,544
純資産の部	
元本等	
元本	140,822,679,861
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	252,960,987,745
元本等合計	393,783,667,606
純資産合計	393,783,667,606
負債純資産合計	396,721,536,150

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年11月29日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p>

2019年11月29日現在	
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(1)先物取引</p> <p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年11月29日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	140,822,679,861口

		2019年11月29日現在	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額		2,7963円
	(1万口当たり純資産額)		(27,963円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		2019年11月29日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>		
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>		

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2019年11月29日現在
投資信託財産に係る元本の状況 期首	2019年 5月30日

区分	2019年11月29日現在
期首元本額	137,985,205,997円
期中追加設定元本額	13,130,540,520円
期中一部解約元本額	10,293,066,656円
期末元本額	140,822,679,861円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,420,672,556円
S B I 資産設計オープン（分配型）	9,015,100円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	25,893,886,587円
世界経済インデックスファンド	7,569,444,934円
外国株式インデックス・オープン	815,926,000円
D C マイセレクション 2 5	1,101,313,968円
D C マイセレクション 5 0	4,855,382,373円
D C マイセレクション 7 5	5,102,989,362円
D C 外国株式インデックス・オープン	8,723,660,258円
D C マイセレクション S 2 5	441,739,532円
D C マイセレクション S 5 0	1,983,743,810円
D C マイセレクション S 7 5	1,479,006,316円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	109,781,180円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	195,537,578円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	129,172,855円
D C 世界経済インデックスファンド	6,819,716,223円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,886,802,150円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	8,939,124円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	11,144,782円
外国株式インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	38,631,951円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	45,612,074円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	184,376,041円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	33,622,232円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	249,547,091円
バランス A（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	667,274,692円
バランス B（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	355,764,048円
バランス C（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	2,320,001,786円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	1,793,462,636円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	71,537,108円
バランス D（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	337,039,661円
グローバルバランスファンド V A 3 5（適格機関投資家専用）	8,278,264円
バランス E（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	115,024,940円
グローバル・バランスファンド・シリーズ 1	1,861,275,742円
F O F s 用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	2,013,496,808円
外国株式ファンド・シリーズ 1	1,000,122,228円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,436,237,477円
コア投資戦略ファンド（成長型）	4,993,496,752円

区分	2019年11月29日現在
分散投資コア戦略ファンドA	2,495,025,733円
分散投資コア戦略ファンドS	7,027,832,626円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	965,326,244円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	1,064,778,790円
コア投資戦略ファンド(切替型)	1,608,143,274円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	771,905,364円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	42,559,173円
SMT インデックスバランス・オープン	258,742,271円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	1,480,865,343円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	32,139,752,305円
SMT 世界経済インデックス・オープン	91,950,336円
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	340,804,639円
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	54,223,677円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	1,583,470円
i-SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)	51,897,574円
グローバル経済コア	943,777,956円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	7,722,859円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	588,088円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	867,457,720円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	70,142,643円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030	58,867円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040	66,613円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050	74,359円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060	81,330円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1,277,310,517円
外株インデックス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	779,055,998円
外株インデックス・ファンド2(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	360,779,465円
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	37,496,408円

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2019年11月29日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	9,054,833,422	-	9,455,278,561	400,445,139
合計		9,054,833,422	-	9,455,278,561	400,445,139

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2019年11月29日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	324,433,162	-	325,304,100	870,938
	アメリカドル	324,433,162	-	325,304,100	870,938
	売建	260,758,512	-	260,765,280	6,768
	イギリスポンド	113,140,000	-	113,136,000	4,000
	スイスフラン	147,618,512	-	147,629,280	10,768
合計		585,191,674	-	586,069,380	864,170

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【外国株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2019年12月30日現在)

資産総額	1,880,832,684円
負債総額	1,594,884円
純資産総額（ - ）	1,879,237,800円
発行済口数	985,493,863口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9069円
（1万口当たり純資産額）	（19,069円）

(参考)

外国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2019年12月30日現在)

資産総額	398,305,986,445円
負債総額	133,335,638円
純資産総額（ - ）	398,172,650,807円
発行済口数	138,201,569,115口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8811円
（1万口当たり純資産額）	（28,811円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2019年12月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2020年 2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2019年12月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	539	12,804,006
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	87	326,953
単位型公社債投資信託	17	140,733
合計	643	13,271,692

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

- (2) 委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第34期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。その結果、第33期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第34期事業年度の中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (3) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、第34期事業年度の中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,973,152	23,830,484
有価証券	-	2,268,127
前払費用	157,614	197,843
未収委託者報酬	5,373,307	6,351,590
未収運用受託報酬	-	5,525,778
未収収益	896	212,722
その他	8,946	2,261,900
流動資産合計	29,513,917	40,648,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 36,782	1 282,407
器具備品	1 79,655	1 564,981
その他	1 1,912	1 14,462
有形固定資産合計	118,350	861,851
無形固定資産		
ソフトウェア	210,679	1,487,265
その他	4,377	7,256
無形固定資産合計	215,056	1,494,522
投資その他の資産		
投資有価証券	42,802	11,334,053
関係会社株式	-	4,663,000
長期貸付金	17,088	-
繰延税金資産	248,633	141,789
その他	32,880	32,492
貸倒引当金	17,088	-
投資その他の資産合計	324,317	16,171,335
固定資産合計	657,724	18,527,709
資産合計	30,171,641	59,176,157

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日現在）	当事業年度 （2019年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	24,591	38,118
未払金	2,950,503	5,327,037
未払収益分配金	45	115
未払手数料	2,160,863	2,718,199
その他未払金	789,595	2,608,722
未払費用	74,279	178,529
未払法人税等	838,596	1,992,137
賞与引当金	106,177	132,159
その他	74,131	395,910
流動負債合計	4,068,279	8,063,893
固定負債		
退職給付引当金	496,696	537,798
資産除去債務	13,374	131,970
その他	1,074	82
固定負債合計	511,145	669,852
負債合計	4,579,425	8,733,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	17,239,438
資本剰余金合計	350,000	17,239,438
利益剰余金		
利益準備金	74,500	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	22,767,534	28,501,567
利益剰余金合計	24,942,034	30,676,567
株主資本合計	25,592,034	49,916,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	393,355
繰延ヘッジ損益	-	133,049
評価・換算差額等合計	182	526,404
純資産合計	25,592,216	50,442,411

負債・純資産合計	30,171,641	59,176,157
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	29,206,178	30,551,851
運用受託報酬	-	5,464,685
その他営業収益	-	283,013
営業収益合計	29,206,178	36,299,550
営業費用		
支払手数料	12,544,178	13,423,932
広告宣伝費	175,296	276,617
公告費	-	1,401
調査費	6,008,380	5,508,097
調査費	396,842	567,136
委託調査費	5,609,496	4,935,847
図書費	2,041	5,113
営業雑経費	1,474,361	2,315,373
通信費	33,158	45,767
印刷費	368,414	449,571
協会費	36,616	38,658
諸会費	105	5,270
情報機器関連費	942,093	1,657,735
その他営業雑経費	93,973	118,370
営業費用合計	20,202,216	21,525,421
一般管理費		
給料	2,006,157	3,931,172
役員報酬	84,130	161,977
給料・手当	1,649,268	3,425,725
賞与	272,758	343,470
退職給付費用	84,944	98,748
福利費	239,702	297,753
交際費	5,831	9,851
旅費交通費	73,807	141,173
租税公課	102,158	270,353
不動産賃借料	124,629	219,292
寄付金	-	8,000
減価償却費	119,300	152,281
業務委託費	484,841	657,473
諸経費	246,326	433,138
一般管理費合計	3,487,699	6,219,240

営業利益	5,516,262	8,554,888
------	-----------	-----------

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,136	11,327
収益分配金	116	8,610
投資有価証券売却益	499	46,789
デリバティブ利益	-	250,343
貸倒引当金戻入	2,750	17,088
その他	4,351	6,090
営業外収益合計	9,854	340,249
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,224	34,437
固定資産除却損	7,891	7,868
為替差損	-	198,670
その他	1,182	4,509
営業外費用合計	11,298	245,485
経常利益	5,514,818	8,649,651
特別損失		
統合関連費用	51,569	335,911
特別損失合計	51,569	355,911
税引前当期純利益	5,463,248	8,313,740
法人税、住民税及び事業税	1,739,837	2,674,603
法人税等調整額	50,178	125,397
法人税等合計	1,689,659	2,549,206
当期純利益	3,773,589	5,764,533

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当期変動額					
その他資本剰余金 から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,773,589	3,773,589	3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,740,589	3,743,589	3,743,589
当期末残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,134	-	1,134	21,847,309
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				30,000
当期純利益				3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,317		1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	-	1,317	3,744,907
当期末残高	182	-	182	25,592,216

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700,000	1,700,000	1,700,000
会社分割による増加		18,589,438	18,589,438
剰余金の配当			

当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700,000	16,889,438	16,889,438
当期末残高	2,000,000	17,239,438	17,239,438

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034
当期変動額					
その他資本剰余金 から 資本金への振替					-
会社分割による増 加					18,589,438
剰余金の配当	500		30,500	30,000	30,000
当期純利益			5,764,533	5,764,533	5,764,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	500	-	5,734,033	5,734,533	24,323,972
当期末残高	75,000	2,100,000	28,501,567	30,676,567	49,916,006

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	-	182	25,592,216
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589,438
剰余金の配当				30,000
当期純利益				5,764,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393,172	133,049	526,222	526,222
当期変動額合計	393,172	133,049	526,222	24,850,194
当期末残高	393,355	133,049	526,404	50,442,411

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、三井住友信託銀行株式会社の運用事業の統合予定、拠点の移転及びシステムの統合など大型の設備投資が計画されていることを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれ、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用按分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」94,211千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」248,633千円に含めて表示しております。

（貸借対照表関係）

三井住友信託銀行株式会社の運用事業との統合を機に表示方法の見直しを行なった結果、以下の表示方法の変更を行なっております。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,842千円は、「流動資産」の「未収収益」896千円、「その他」8,946千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」及び「会員権」は、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」7,810千円及び「会員権」25,000千円は、「投資その他の資産」の「その他」32,880千円に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」72,890千円は、「流動負債」の「その他」74,131千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
建 物	63,830	千円	53,521	千円
器具備品	325,834	"	351,328	"
そ の 他	2,677	"	3,595	"
計	392,342	"	408,445	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2017年3月31日	2017年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益 剰余金	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305,812	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため有価証券及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと

考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針6.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	23,973,152	23,973,152	-
(2) 未収委託者報酬	5,373,307	5,373,307	-
(3) 未収運用受託報酬	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	42,799	42,799	-
(5) 未払金	(2,950,503)	(2,950,503)	-
(6) 未払法人税等	(838,596)	(838,596)	-
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830,484	23,830,484	-
(2) 未収委託者報酬	6,351,590	6,351,590	-
(3) 未収運用受託報酬	5,525,778	5,525,778	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602,178	13,602,178	-
(5) 未払金	(5,327,037)	(5,327,037)	-
(6) 未払法人税等	(1,992,137)	(1,992,137)	-
(7) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(850)	(850)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82,081	82,081	-
デリバティブ取引計	81,231	81,231	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（5）未払金、及び（6）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7）デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記をご参照ください。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5 年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,973,152	-	-	-
未収委託者報酬	5,373,307	-	-	-
未収運用受託報酬	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	-	12,846	21,065	496

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830,484	-	-	-
未収委託者報酬	6,351,590	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525,778	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268,127	491,940	7,800,848	508

（有価証券関係）

1. 子会社株式

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663,000

2. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	19,223	17,499	1,723
小計	19,223	17,499	1,723
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	23,576	25,037	1,461
小計	23,576	25,037	1,461
合計	42,799	42,536	262

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405,802	3,432,259	973,543
小計	4,405,802	3,432,259	973,543
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196,375	9,602,961	406,585
小計	9,196,375	9,602,961	406,585

合計	13,602,178	13,035,220	566,957
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,968	499	2,224

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538,203	46,789	34,437

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	887,121	-	3,257	3,257
	英ポンド	66,467	-	1,275	1,275
	カナダドル	3,344	-	42	42
	スイスフラン	7,802	-	6	6
	香港ドル	183,640	-	645	645
	ユーロ	183,228	-	2,601	2,601
	買建				
	米ドル	10,985	-	90	90
	スイスフラン	1,110	-	5	5
香港ドル	560	-	4	4	
ユーロ	2,492	-	0	0	
合計	1,346,753	-	7,916	7,916	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	6,739,103	-	8,766	8,766
合計		6,739,103	-	8,766	8,766

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	有価証券 投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		3,432,867	-	13,731
	英ポンド		2,575,513	-	50,256
	カナダドル		40,963	-	566
	スイスフラン		34,448	-	132
	香港ドル		566,113	-	2,528
	人民元		1,725,146	-	9,137
	ユーロ		262,583	-	6,080
	買建 ユーロ		6,313	-	86
			合計		8,643,951

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 退職給付債務	496,696	537,798
(2) 退職給付引当金	496,696	537,798

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 退職給付費用	84,944	98,748

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で15,458千円、当事業年度で19,024千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	42,041	千円	125,592	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,232	"	-	"
賞与引当金損金算入限度超過額	32,511	"	40,467	"

退職給付引当金損金算入限度超過額	152,088	"	164,674	"
その他	23,674	"	82,358	"
繰延税金資産 合計	255,547	"	413,091	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	-	
有価証券評価差額	-		173,602	"
繰延ヘッジ損益	-		58,719	"
その他	80	"	38,979	"
繰延税金負債 合計	6,913	"	271,302	"
繰延税金資産の純額	248,633	"	141,789	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三井住友信託銀行株式会社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

三井住友信託銀行株式会社(当社の親会社の連結子会社)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(当社)

その他取引の概要に関する事項

三井住友トラスト・グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行株式会社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた当社に発展的に統合するものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,945,175千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679,437千円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	---------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料 等	9,571,581	未払 手数料	1,568,277
							投資助言費 用	4,809,206	その他 未払金	424,421

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540,311	未収運用受託報酬	4,903,536
							投信販売代行手数料等	9,564,223	未払手数料	1,774,045
							投資助言費用	3,357,115	その他未払金	182,885
							吸収分割による承継			
							(承継資産合計)	18,603,427		
							うち、投資有価証券	13,907,536		
							うち、関係会社株式	4,663,000		
							(承継負債合計)	13,989		
							(差引純資産)	18,589,438		
							(分割対価)	無対価		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度(2018年3月31日)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(2019年3月31日)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,530,738円79銭	16,814,137円07銭
1株当たり当期純利益金額	1,257,863円25銭	1,921,511円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,773,589千円	5,764,533千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,773,589千円	5,764,533千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第34期中間会計期間末

(2019年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		25,294
金銭の信託		3,373
未収委託者報酬		6,890
未収運用受託報酬		5,509
その他		2,758
流動資産合計		43,826
固定資産		
有形固定資産	1	881
無形固定資産		2,539
投資その他の資産		
投資有価証券		10,344
関係会社株式		4,663
繰延税金資産		319
その他		32
投資その他の資産合計		15,358
固定資産合計		18,780
資産合計		62,606
負債の部		
流動負債		
未払金		7,726
未払法人税等		688
賞与引当金		146
その他	2	655
流動負債合計		9,216
固定負債		
退職給付引当金		582
資産除去債務		132
その他		3
固定負債合計		718

負債合計

9,935

(単位：百万円)

第34期中間会計期間末

(2019年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	305
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	30,860
利益剰余金合計	33,266
株主資本合計	52,505
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	120
繰延ヘッジ損益	286
評価・換算差額等合計	165
純資産合計	52,671
負債・純資産合計	62,606

中間損益計算書

(単位：百万円)

第34期中間会計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		16,961
運用受託報酬		5,393
その他営業収益		253
営業収益合計		22,608
営業費用		11,776
一般管理費	1	4,411
営業利益		6,421
営業外収益	2	1,110
営業外費用	3	456
経常利益		7,075
税引前中間純利益		7,075
法人税、住民税及び事業税		2,197
法人税等調整額		18
法人税等合計		2,179

中間純利益

4,895

中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当中間期変動額					
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
中間純利益			4,895	4,895	4,895
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）					
当中間期変動額合計	230	-	2,359	2,589	2,589
当中間期末残高	305	2,100	30,860	33,266	52,505

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,305
中間純利益				4,895
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	513	152	360	360
当中間期変動額合計	513	152	360	2,229
当中間期末残高	120	286	165	52,671

重要な会計方針

第34期中間会計期間

（自 2019年4月1日
至 2019年9月30日）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7．ヘッジ会計の会計処理

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3)ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第34期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 470百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第34期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 62百万円 無形固定資産 42百万円
2	営業外収益の主要項目 投資有価証券売却益 481百万円 投資有価証券償還益 309百万円 為替差益 181百万円
3	営業外費用の主要項目 デリバティブ費用 456百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日
----------------------	------	-------	---------	------------	------------

(金融商品関係)

第34期中間会計期間末(2019年9月30日)

2019年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	25,294	25,294	-
(2)金銭の信託	3,373	3,373	
(3)未収委託者報酬	6,890	6,890	-
(4)未収運用受託報酬	5,509	5,509	
(5)投資有価証券 その他有価証券	10,344	10,344	-
(6)未払金	(7,726)	(7,726)	-
(7)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(51)	(51)	
ヘッジ会計が適用されているもの	48	48	
デリバティブ取引計	(3)	(3)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額:投資有価証券0百万円、関係会社株式4,663百万円)は、市場

価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間末（2019年9月30日）

１．子会社株式

時価のある子会社株式はありません。なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663

２．その他有価証券

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	6,576	6,415	160
小計	6,576	6,415	160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,767	4,101	334
小計	3,767	4,101	334
合計	10,344	10,517	173

（注）非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第34期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	872	-	1
	英ポンド	52	-	0
	カナダドル	2	-	0
	スイスフラン	6	-	0
	香港ドル	195	-	0
	ユーロ	155	-	2
合計	1,285	-	5	5

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,493	-	57	57
合計		6,493	-	57	57

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	有価証券 投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		2,500	-	5
	英ポンド		2,259	-	41
	カナダドル		22	-	0
	スイスフラン		53	-	0
	香港ドル		96	-	0
	ユーロ		113	-	1
合計			5,046	-	48

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第34期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第34期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省

略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,706百万円

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	17,557,176円40銭
1株当たり中間純利益	1,631,928円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第34期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
中間純利益	4,895百万円
普通株式に係る中間純利益	4,895百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は、2019年6月27日に運用多様化のための投資対象資産拡大を図る（商品先物等投資を可能とする）べく事業目的の追加を行いました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2020年 2月28日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2019年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社愛媛銀行	21,363	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 澤 孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月29日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式インデックス・オープンの2018年5月30日から2019年5月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、外国株式インデックス・オープンの2019年5月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 澤	孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 内 知 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年1月29日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式インデックス・オープンの2019年5月30日から2019年11月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、外国株式インデックス・オープンの2019年11月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年5月30日から2019年11月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。